

TMGYM <to pro>

TM GYM <to pro>とは、**Taff**で**Macho**な未来のプロアカウンターを輩出すべく、全経上級用問題演習に特化したトレーニングジムである。

Quarter1

商業簿記・会計学 : Part1~10

工業簿記・原価計算 : Part1~8

signature :

商業簿記・会计学		演習No.
Part1	会计学、商業簿記総論	1-1
		1-2
Part2	売上と売上原価（5つのステップ）	2-1
		2-2
		2-3
		2-4
		2-5
		2-6
		2-7
		2-8
Part3	売上と売上原価（ビジネスの種類別）	3-1
		3-2
		3-3
		3-4
		3-5
		3-6
		3-7
		3-8
		3-9
		3-10
		3-11
		3-12
		3-13
		3-14
Part4	棚卸資産	4-1
		4-2
		4-3
		4-4
		4-5
		4-6
		4-7
Part5	現金及び預金	5-1
Part6	税金	6-1
		6-2
		6-3
Part7	個別財務諸表における税効果会計	7-1
		7-2
		7-3
		7-4
		7-5
Part8	金銭債権	8-1
		8-2
		8-3
		8-4
		8-5
		8-6
		8-7
		8-8
Part9	有価証券	9-1
		9-2
		9-3
		9-4
		9-5
		9-6
		9-7
Part10	外貨換算会計（外貨建取引）	10-1
		10-2
		10-3
		10-4
		10-5

工業簿記・原価計算		演習No.
Part1	原価計算、工業簿記総論	1-1
		1-2
		1-3
		1-4
Part2	材料費会計	2-1
		2-2
		2-3
		2-4
Part3	労務費会計	3-1
		3-2
		3-3
Part4	経費会計と販売費及び一般管理費	4-1
		4-2
		4-3
		4-4
		4-5
		4-6
Part5	製造間接費会計	5-1
		5-2
		5-3
		5-4
		5-5
Part6	部門別計算	6-1
		6-2
		6-3
		6-4
		6-5
Part7	個別原価計算	7-1
		7-2
Part8	総合原価計算（総論）	8-1
		8-2
		8-3
		8-4
		8-5
		8-6
		8-7
		8-8
		8-9
		8-10
		8-11
		8-12

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-1

問1)

設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由も記述しなさい。

(設問)

- ① 会計処理の方法の選択は経営者の判断に任されていることから、経営者が異なる場合には、会計処理の結果算定された期間利益は異なることになる。しかし、真実性の原則からすると、それらの会計処理はすべて真実であると認められる。
- ② 企業会計は、正規の簿記の原則にもとづいて費用および収益を認識し測定して、記録、計算しなければならない。
- ③ 明瞭性の原則は、財務諸表による会計情報の適正開示と明瞭表示を要請している。すなわち、利害関係者の企業の状況に関する判断を誤らせないようにするために必要とされる原則であるため、いかなる場合にも簡便な表示は認められない。
- ④ 企業はいったん採用した会計処理の原則または手続きをみだりに変更してはならないが、一般に認められていない会計処理の原則または手続きが採用されている場合には、その原則または手続きを変更しなければならない。
- ⑤ 会計方針の変更を行った場合には、特定の経過的な取扱いが定められている場合を除き、原則として、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。
- ⑥ 会計上の見積りの変更を行った場合には、当該変更期間に会計処理を行わなければならない。
- ⑦ 有形固定資産等の減価償却方法および無形固定資産の減価償却方法は、会計方針に該当するため、その変更は、会計方針の変更として遡及適用しなければならない。

問2)

資本取引と損益取引を区別しなければならない根拠を損益計算書の見地から簡潔に説明しなさい。

問3)

次の文章の①～②に適切な語句を記入しなさい。

財務諸表の科目分類、科目配列および (①) など、財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法を財務諸表の表示方法といい、新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用したかのように表示を変更することを財務諸表の (②) という。

問4)

次の文章の①～④に入る適切な語句を【語群】より選び、記入しなさい。

(①) とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格である。(①) の算定にあたっては、状況に応じて十分なデータが利用できる評価技法を用いなければならない。この評価技法には、例えば以下の3つがある

(②) アプローチ	利益やキャッシュ・フロー等の将来の金額に関する現在の市場の期待を割引現在価値で示す評価方法
(③) アプローチ	資産の用役能力を再調達するために現在必要な金額に基づく評価技法
(④) アプローチ	同一又は類似の資産又は負債に関する市場取引による価格等を用いる評価技法

【語群】 帳簿価額 ・ 公正な評価額 ・ 時価 ・ インカム ・ マーケット ・ コスト

解1)

	○/×	×の場合はその理由
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		

解2)

--

解3)

①	
②	

解4)

①	
②	
③	
④	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-2

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表を作成しなさい。なお、当期は×2年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		×2年3月31日		(単位:円)
現金	89,000	支払手形	79,800	
当座預金	123,456	買掛金	63,000	
受取手形	98,000	短期借入金	40,000	
売掛金	82,000	前受金	10,000	
繰越商品	22,000	仮受消費税	19,000	
前払金	15,519	貸倒引当金	2,000	
短期貸付金	45,000	建物減価償却累計額	81,000	
仮払法人税等	10,000	備品減価償却累計額	14,400	
仮払消費税	15,000	資本金	200,000	
建物	150,000	利益準備金	16,000	
備品	40,000	繰越利益剰余金	84,975	
仕入	270,000	売上	380,000	
販売費	12,000	受取利息	1,800	
一般管理費	18,000			
支払利息	2,000			
	<u>991,975</u>			<u>991,975</u>

(資料2) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高は25,000円である。
- ② 受取手形及び売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- ③ 減価償却費を以下の方法で計上する。
 建物： 定額法、残存価額ゼロ、耐用年数20年
 備品： 定率法、償却率20%
- ④ 短期貸付金のうち、25,000円は、×1年8月1日に貸し付けたものであり、期間1年、利率年6%、利息は×2年7月31日に元金と合わせて支払われる。
- ⑤ 受取利息1,800円は、短期貸付金のうち20,000円を×1年12月1日に貸し付けた際に1年分の利息を前受したものである。
- ⑥ 販売費について経過期間分の未払額が1,000円ある。
- ⑦ 仮払消費税と仮受消費税との差額を未払消費税として計上する。
- ⑧ 課税所得65,580円に対して30%の法人税等を計上する。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×1年4月1日 至×2年3月31日

I 売上高			
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高			
2 当期商品仕入高			
合計			
3 期末商品棚卸高			
売上総利益			
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			
2 一般管理費			
3 貸倒引当金繰入			
4 減価償却費			
営業利益			
IV 営業外収益			
1 受取利息			
V 営業外費用			
1 支払利息			
税引前当期純利益			
法人税等			
当期純利益			

貸借対照表
×2年3月31日現在

現金		支払手形	
当座預金		買掛金	
受取手形		短期借入金	
売掛金		未払法人税等	
計		未払消費税	
貸倒引当金		未払販売費	
商品		前受金	
前払金		前受利息	
未収利息		資本金	
短期貸付金		利益準備金	
建物		繰越利益剰余金	
減価償却累計額			
備品			
減価償却累計額			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-1

問1)

次の文章は、「収益認識に関する会計基準」における5つのステップについて、概要を示したものである。それぞれのステップの説明として、正しいものを、<語群>より選び記入しなさい。

ステップ1	(①)	顧客と合意し、かつ、所定の要件を満たす契約を識別する。
ステップ2	(②)	契約において顧客への移転を約束した財又はサービスが、所定の要件を満たす場合には別個のものとして、当該約束を履行義務として区別して識別する。
ステップ3	(③)	契約条件や取引慣行等を考慮して取引価格を算定する。
ステップ4	(④)	契約において約束した別個の財又はサービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5	(⑤)	約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。

<語群>

履行義務の充足 ・ 履行義務の識別 ・ 履行義務の配分 ・ 契約の充足 ・ 契約の識別 ・ 取引価格の識別 ・
取引価格の算定 ・ 取引価格の配分

問2)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。

「収益認識に関する会計基準」によれば、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理する。

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	

解2)

○/×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-2

問1)

次の資料より、①×1年3月17日（製品Xの引渡時）、②×1年3月25日（契約変更時）、③×1年3月31日（決算日）、④×1年4月14日（製品Yの引渡時）、⑤×1年8月18日（製品Zの引渡時）の仕訳を示しなさい（仕訳が無い場合はその旨を記入すること。）。

【資料】

1. 当社（3月決算会社）は、×1年3月17日に、2つの別個の製品X及び製品Yを掛販売する契約を甲社と締結した。当社は、製品Xを×1年3月17日に、製品Yを×2年4月14日に甲社に引き渡す。また、独立販売価格は製品Xが400千円、製品Yが600千円である。
2. 契約の価格は1,000千円であり、変動する可能性はなく固定対価である。
3. 当社と甲社は、×1年3月25日に契約の範囲を変更し、まだ甲社に引き渡されていない製品Yに加えて、製品Zを×1年8月18日に甲社に引き渡す約束を追加するとともに、契約の価格を500千円（固定対価）増額した。ただし、製品Zの独立販売価格は500千円ではなく、製品Yの独立販売価格と同額であった。
 まだ甲社に引き渡されていない製品Y及び製品Zは、契約変更前に引き渡した製品Xとは別個のものであり、製品Zの対価500千円は製品Zの独立販売価格をあらわしていないため、当社は、この契約変更について、既存の契約を解約して新しい契約を締結したものと仮定して処理することが妥当と判断した。
4. 予定どおり、×1年4月14日と×1年8月18日に製品Yと製品Zを甲社に引渡した。

解1)

(単位：千円)

3月17日	借方	貸方
製品X引渡時		
3月25日	借方	貸方
契約変更時		
3月31日	借方	貸方
決算日		
4月14日	借方	貸方
製品Y引渡時		
8月18日	借方	貸方
製品Z引渡時		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-3

問1)

当社（決算日は3月31日）は、2月5日にA社に1本8,000円の商品X最新バージョン20本を掛で販売する契約を結び16本を納めたが納期遅れが生じていた。残りについてもあらかじめ設定した納期を遵守できる見通しが立たないので、A社と交渉し、3月25日付で契約条件の変更を行った。

3月25日付の契約変更は、商品X最新バージョン残り4本の納期を遵守できる期日（5月25日）とし、今後納入する分については、納期遅延の代償として1本7,900円とするものであった。当該変更は既存の契約の一部と仮定して処理することとなった。そこで、①2月5日に16本納入した取引に関する仕訳、②3月25日の契約変更に伴う仕訳、③5月25日に無事4本を納入した取引に関する仕訳を答えなさい。

なお、仕訳が不要の場合は仕訳なしと記入すること。

<使用可能勘定科目> 売掛金、売上、売上原価、契約負債、返金負債

解1)

(単位：円)

	借方	貸方
2月5日 16本納入時		
3月25日 契約変更時		
5月25日 残り4本納入時		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-4

問1)

日商一五二百貨店の決算整理前残高試算表（一部）と決算整理事項にもとづいて、損益計算書（一部）を完成させなさい。

決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：百万円)
商品売上原価	7,140	商品売上高 10,200
		受取手数料 1,940

決算整理事項

当期に実施した北海道物産展の商品売上高のうち、200百万円（対応する商品売上原価は140百万円）は、金沢テレビのブースによるものである。当社にとって、金沢テレビのブースにおけるすべての販売は、代理店販売による取引（当該販売は当社が代理人と判定した。）と判明したので、商品売上高と商品売上原価の差額を受取手数料に振り替える。

解1)

損益計算書（一部）		(単位：百万円)
I 営業収益		
1. 商品売上高		
2. 受取手数料		
II 営業費用		
1. 商品売上原価		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-5

問1)

次の資料により、解答用紙に示した各年度における契約負債の残高を求めなさい。なお、割り切れない場合は円未満を四捨五入し、記載すべき金額がない場合は、無と記入しなさい。

- ① 当社（爆天グループ株式会社）は、当社の商品を顧客が100円分購入するごとに3ポイントを顧客に付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供している。顧客はポイントを使用して、当社の商品を将来購入する際に1ポイントあたり1円の値引きを受けることができる。
- ② ×1年度中に、顧客に商品100,000,000円を現金で販売し、3,000,000ポイントを付与した。当社は、販売時に将来2,400,000ポイントが使用されると見込みあり、600,000ポイントは使用されないと見込んだ。
- ③ 商品の独立販売価格は100,000,000円であり、ポイントの独立販売価格は、顧客により使用される可能性を考慮して2,400,000円と見積もった。
- ④ ×2年度末において使用されるポイント総数の見積りを2,550,000ポイントに変更した。
- ⑤ 各年度に使用されたポイント、決算日までに使用されたポイントの累計、使用されると見込むポイントの総数は下記のとおりである。

	×1年度	×2年度	×3年度
各年度に使用されたポイント	480,000ポイント	999,000ポイント	1,071,000ポイント
決算日までに使用されたポイントの累計	480,000ポイント	1,479,000ポイント	2,550,000ポイント
使用されると見込むポイントの総数	2,400,000ポイント	2,550,000ポイント	2,550,000ポイント

解1)

貸借対照表の“契約負債”の金額

×1年度末	
×2年度末	
×3年度末	



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-6

問1)

商品の会計処理に売上原価対立法を採用している当社は、商品Xについて、販売後30日以内であれば販売価格による返品に応じている。①から②の取引について、下記の勘定科目を使用して仕訳しなさい。なお、本問においては、消費税を考慮しなくてよい。

① 販売時

商品X 100個（仕入原価40円、販売価格50円）を掛で販売した。販売時点では10%が期限内に返品されると見積もった。

②-1 返品時（返品を受入）

期限内に11個が返品された。調査の結果、平均して48円で再販売が可能と判断した。

②-2 返品時（返金額の売掛金との相殺）

返金額を売掛金と相殺した。

<使用する勘定科目>

売掛金、商品、返品資産、返金負債、売上、売上原価、仕入

解1)

① 販売時

借方科目	金額	貸方科目	金額

②-1 返品時（返品を受入）

借方科目	金額	貸方科目	金額

②-2 返品時（返金額の売掛金との相殺）

借方科目	金額	貸方科目	金額

signature

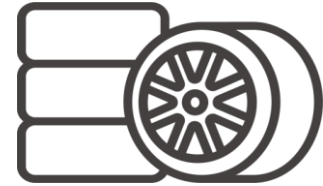
date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-7

問1)

下記の取引について、商品販売時の仕訳を示しなさい。



【資料】

1. 当社（㈱モシュラン（3月決算会社））は、タイヤ“ポリマシー4”を1本当たり50,000円で販売する契約を×1年4月1日に顧客の株式会社イエローソックスと締結した。この契約における対価には変動性があり、顧客が×2年3月31日までにポリマシー4を1,000本より多く購入する場合には、1本当たりの価格を遡及的に48,000円に減額することを定めている。
2. ×1年4月30日に、当社は“ポリマシー4”を110本、イエローソックスに掛販売した。なお、当社は、×2年3月31日までのイエローソックスの購入数量は1,000本を超えるであろうと見積り、1本当たりの価格を遡及的に減額することが必要になるだろうと判断した。

解1)

(単位：円)

借方	貸方

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-8

問1)

下記の資料をもとに、当社の×1期から×4期の損益計算書における売上高、貸借対照表における契約資産、売掛金、契約負債の各金額を示しなさい。当社の会計期間は12月31日を決算日とする1年であり、一時点で充足される商品Xの収益は検収基準によっている。

【資料】

- ×1年12月28日に当社は顧客のA社と商品Xの販売と3年間の保守サービスを提供する契約を締結した。契約書に記載の対価の額は12,000千円であり、当日に全額現金で受け取り、商品Xを出荷した。
- 商品XはA社に12月29日に到着し、×2年1月1日に検収された。保守サービスは翌々期の12月31日まで実施する。
- 当社における商品Xの独立販売価格は8,000千円であり、3年間の保守サービスの独立販売価格は4,500千円であった。

解1)

(単位：千円)

		×1期	×2期	×3期	×4期
損益計算書	売上高				
	契約資産				
貸借対照表	売掛金				
	契約負債				

なしの場合は、“なし”と記入すること。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-1

問1)

以下の<資料>に示された一会計期間(4月1日~3月31日)に生じた取引について、三分法を用いた場合と売上原価対立法を用いた場合のそれぞれにもとづいて、次の問に答えなさい。なお、勘定科目は、下記の【勘定科目群】から選ぶこと。また、仕訳が必要ない場合は、なしと記入すること。

- (1) 6/10、8/10、11/30の仕訳と決算整理仕訳(ただし次の(2)に関するものを除く)を示しなさい。なお、商品売買は掛取引とし、払出原価の決定にあたっては先入先出法を適用すること。
- (2) この商品について、実地棚卸による期末の実際棚卸数量は13個であった。これに係る決算整理仕訳を示しなさい。ただし、減少分については売上原価に含めない方法で処理すること。

<資料> 商品有高の推移

4/1	期首有高	5個	@45円
5/10	仕入	20個	@50円
5/28	売上	20個	@100円
6/10	仕入	30個	@60円
7/14	売上	30個	@100円
7/18	仕入	10個	@62円
8/10	5/28売上分の数量違いによる返品	2個	返品は良品であった。
11/30	売上	3個	@100円

【勘定科目群】

現金 ・ 売掛金 ・ 商品 ・ 繰越商品 ・ 買掛金 ・ 売上 ・ 仕入 ・ 売上原価 ・ 商品売買益 ・ 棚卸減耗費 ・ 商品評価損

解1)

(1) 三分法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
6/10				
8/10				
11/30				
決算				

売上原価対立法

	借方科目	金額	貸方科目	金額
6/10				
8/10				
11/30				
決算				

(2) 三分法

	借方科目	金額	貸方科目	金額

売上原価対立法

	借方科目	金額	貸方科目	金額

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-2

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

		(単位：円)	
繰越商品	58,000	売上	304,000
仕入	219,000	仕入戻し	5,000
販売費	73,375	仕入割戻	4,000
売上戻り	5,000	仕入割引	2,000

(資料2)

- ① 決算整理前残高試算表の売上戻りは品違いにより発生したものである。
- ② 期末商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I	売上高		<input type="text"/>
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	<input type="text"/>	
2	当期商品仕入高	<input type="text"/>	
	合計	<input type="text"/>	
3	期末商品棚卸高	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	売上総利益		<input type="text"/>
III	販売費及び一般管理費		
1	販売費		<input type="text"/>
	営業利益		<input type="text"/>
IV	営業外収益		
1	<input type="text"/>		<input type="text"/>
	経常利益		<input type="text"/>

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-3

問1)

次の資料により、損益計算書（経常利益まで）を作成しなさい。

(資料1)

決算整理前残高試算表

(単位：円)

繰越商品	50,000	売上	450,000
仕入	349,000		
販売費	125,466		

(資料2)

- ① 仕入勘定から、仕入戻し5,000円、仕入割戻2,000円、仕入割引700円が控除されており、売上勘定から品違いによる売上戻り9,000円控除されている。
- ② 期末商品帳簿棚卸高は各自推定すること。
- ③ 売上原価率は72%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I	売上高		
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高		
2	当期商品仕入高		
	合計		
3	期末商品棚卸高		
	売上総利益		
III	販売費及び一般管理費		
1	販売費		
	営業利益		
IV	営業外収益		
1			
	経常利益		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-4

問1)

次の資料により、損益計算書（営業利益まで）を作成しなさい。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部）

		決算整理前残高試算表 ×1年3月31日		(単位：円)
繰越商品	170,090	売上		4,567,890
備品	7,000			
仕入	4,145,800			

（資料2）決算整理事項等

- ① ×1年2月15日に商品4,000円（原価）を本店ショールームにて見本に供したが未処理であった。
- ② ×1年3月31日に商品7,000円（原価）を備品に転用した。なお、当該備品は翌日より使用を開始する。
- ③ 期末商品帳簿棚卸高は308,890円である。なお、棚卸減耗等は生じていない。

解1)

(単位：円)

		損益計算書 自×0年4月1日 至×1年3月31日		(単位：円)
I	売上高			
II	売上原価			
1	期首商品棚卸高			
2	当期商品仕入高			
	合計			
3	期末商品棚卸高			
4	他勘定振替高			
	売上総利益			
III	販売費及び一般管理費			
1	見本費			
	営業利益			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-5

問1)

次の資料により、損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。

(資料1) 期首試算表 (一部)

期首試算表		(単位: 円)	
×4年4月1日			
受取手形	23,000	支払手形	9,000
売掛金	50,000	買掛金	24,000
繰越商品	15,000		

(資料2) 当期中の取引等

販売プロセス

売掛金による売上が?円、受取手形の受入による売上が?円であった。
 売掛金の現金による回収が70,000円、売掛金の手形受入による回収が54,000円である。
 受取手形の現金による取立高が104,000円である。
 期末の受取手形残高は45,000円、売掛金残高は48,000円である。

購買プロセス

買掛金による商品の仕入が?円、支払手形の振出しによる仕入が36,000円であった。
 買掛金の現金による支払が75,000円、なお、仕入値引を1,000円受けた。買掛金の手形の振出しによる支払高は?円である。
 支払手形の現金による決済高が27,000円であった。
 期末の支払手形残高は24,000円、買掛金残高は28,000円である。

棚卸資産プロセス

当期末における商品棚卸高は8,600円であり、棚卸減耗等は生じていない。

解1)

損益計算書		(単位: 円)	
自×4年4月1日 至×5年3月31日			
I	売上高		
II	売上原価		
	1 期首商品棚卸高		
	2 当期商品仕入高		
	合計		
	3 期末商品棚卸高		
	売上総利益		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-6

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。また、一般販売における当初の原価率を算定しなさい。

なお、当期は×24年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		×24年3月31日		(単位：円)
現金預金	472,600	支払手形	316,510	
受取手形	150,000	買掛金	255,000	
売掛金	215,000	貸倒引当金	9,000	
積送未収入金	270,000	建物減価償却累計額	398,000	
売買目的有価証券	180,000	長期借入金	390,000	
繰越商品	150,000	資本金	1,500,000	
積送品	1,229,000	資本準備金	220,000	
仮払法人税等	55,000	利益準備金	48,000	
建物	1,200,000	任意積立金	112,000	
備品	400,000	繰越利益剰余金	81,600	
車両	500,000	一般売上	2,500,000	
長期貸付金	300,000	積送品売上	1,620,000	
仕入	1,950,000	受取利息	8,000	
販売費	219,400	有価証券利息	29,890	
一般管理費	188,000			
支払利息	9,000			
	<u>7,488,000</u>			<u>7,488,000</u>

(資料2) 決算整理事項等

- ① 品違いによる売上戻り5,000円が一般売上で控除されており、仕入戻し17,500円、仕入割戻32,500円、仕入割引2,000円が仕入から控除されている。
- ② 期末手許商品棚卸高は、次のとおりである。商品評価損は売上原価の内訳科目とし、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に記載する。

- (1) 帳簿棚卸高 2,385個 単価200円 (原価)
- (2) 実地棚卸高
良品 2,200個 単価180円 (正味売却価額)
不良品 180個 単価120円 (正味売却価額)

③ 委託販売

- (1) 当社は、遠隔地へ船で我が商品を発送し、現地の代理店に販売をお願いしている、いわゆる委託販売（受託者に商品を引き渡した時点では、受託者が商品の支配を獲得しない。）を行っている。委託販売の原価率は70%であり、期首積送品は85,000円であった。売上原価の計算は期末に一括して仕入勘定で計算する方法による。



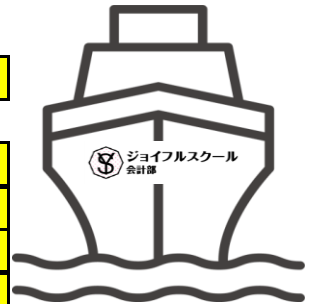
- (2) 決算手続中に売上高80,000円、販売諸掛り10,000円、手取金70,000円の仕切精算書が到達したが未処理である（×24年3月29日に販売）。販売諸掛りは、販売費と処理する。
- (3) 積送品からは減耗等は生じていない。
- ④ 売買目的有価証券は当期に取得したものであり、当期末における時価は185,000円である。
- ⑤ 貸倒引当金を売上債権の期末残高に対して差額補充法により2%設定する。なお、前期に発生した売掛金のうち3,000円が貸倒れとなっているが未処理である。
- ⑥ 減価償却を次の方法により行う。
- (1) 建物は定額法（耐用年数30年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。
- (2) 備品はすべて当期の10月1日に取得し使用している。定率法（償却率25%）により減価償却を行う。
- (3) 車両はすべて当期の5月11日に取得し使用している。生産高比例法（総走行距離100,000km、当期走行距離10,800km、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。
- ⑦ 未収受取利息1,200円、前払一般管理費2,000円、未払販売費1,600円を計上する。
- ⑧ 法人税等を238,095円、計上する。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×23年4月1日 至×24年3月31日

I 売上高			
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高			
2 当期商品仕入高			
合計			
3 期末商品棚卸高			
差引			
4 商品評価損			
売上総利益			
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			
2 一般管理費			
3 棚卸減耗損			
4 貸倒引当金繰入			
5 減価償却費			
営業利益			
IV 営業外収益			
1 受取利息			
2 有価証券利息		29,890	
3 有価証券評価益			
4 ()			
V 営業外費用			
1 支払利息			
税引前当期純利益			
法人税等			
当期純利益			



貸借対照表
×24年3月31日現在

商品	
----	--

一般販売の原価率 %

signature

date

各論演習 3-7

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	180,000	一般売上 885,000
試用品	40,000	試用売上 230,000
仕入	740,000	

（資料2）決算整理事項等

- ① 仕入からは、仕入割引20,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 試用販売は、当期より始めており、販売のつど、売上原価を仕入勘定に振り替える方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は80%であり、積送品は一般販売の15%増しで販売している。

解1)

(単位：円)

損益計算書（一部）

I 売上高		<input type="text"/>
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	<input type="text"/>	
2 当期商品仕入高	<input type="text"/>	
合計	<input type="text"/>	
3 期末商品棚卸高	<input type="text"/>	<input type="text"/>
売上総利益		<input type="text"/>
:		
IV 営業外収益		
4 ()	<input type="text"/>	

貸借対照表

商品	<input type="text"/>
----	----------------------

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-8

問1)

次の資料により、損益計算書および貸借対照表（一部）を作成しなさい。

（資料1）決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		決算整理前残高試算表		(単位：円)
繰越商品	144,000	一般売上	660,000	
未着品	160,000	未着品売上	184,000	
仕入	464,000			

（資料2）決算整理事項等

- ① 仕入からは仕入割引16,000円、仕入割戻12,000円が控除されている。
- ② 手許商品棚卸高は各自推定すること。
- ③ 期首未着品原価は8,000円であり、期末に一括して売上原価を仕入勘定で計算する方法によっている。
- ④ 一般販売の原価率は72%であり、未着品は一般販売の15%増して販売している。
- ⑤ 貨物代表証券を入手した時点では、商品の支配は当社に移転している。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
1 一般売上高		
2 未着品売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
売上総利益		
	⋮	
IV 営業外収益		
1 ()		

貸借対照表

商品	
----	--

signature 

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-9

問1)

自動車メーカーのマツタ株式会社の2×24年度（2×25年3月期）に関する以下の資料にもとづき、当期の決算整理後残高試算表に計上される

①（割賦販売に係る）受取利息、②割賦売掛金の金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 消費税等の税率は10%であり、税抜方式で処理している。
2. 円未満の端数が生じた場合には、計算の最終段階で円未満を四捨五入する。

（資料）

1. 自動車マツタシックスを2×23年4月1日に1台割賦販売した。これ以降、当期末まで割賦による売上はない。
2. 上記割賦販売は、割賦販売価格44,000円（現金販売価格35,100円、消費税等3,510円、割賦利息5,390円）である。
3. 代金は、2×24年3月31日を初回として、毎年3月31日に消費税等を含め均等額を4年間にわたり受け取る。
4. 年利率5.44%として利息法により処理する。

解1)

- ①（割賦販売に係る）受取利息 円
- ② 割賦売掛金 円



signature			date	
-----------	--	---	------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-10

問1)

次の資料により株式会社友字組（決算日は3月31日、会計期間1年）の×1年度、×2年度、×3年度における工事収益、工事原価及び工事損益の金額を各場合ごとに答えなさい。なお、マイナスの場合は“△”を付すこと。

（資料）

- ① 工事収益総額は6,000百万円である。この工事は、×1年11月1日に着工し、×3年8月31日に完成・引渡の契約である。契約どおり、×3年8月31日に完成し、引渡した。
- ② 各期末までに発生した工事原価累計額および各期末に見積りした工事完成までの残り見積工事原価は次のとおりである。

（単位：百万円）	×1年度	×2年度	×3年度
発生工事原価累計額	1,050	3,737	5,077
期末における、残り見積工事原価	3,950	1,313	—

【場合1】 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合（工事進捗度は原価比例法により算定）。

【場合2】 ×1年度及び×2年度の各決算日において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合（原価回収基準）。

解1)

【場合1】

（単位：百万円）	×1年度	×2年度	×3年度
工事収益			
工事原価			
工事損益			

【場合2】

（単位：百万円）	×1年度	×2年度	×3年度
工事収益			
工事原価			
工事損益			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-11

問1)

当社は、顧客（株式会社友字組と株式会社中本建設）から以下の工事を受注した。そこで、①各年度の工事利益、②各年度の貸借対照表に記載される契約資産（工事の進捗度に応じて計上した収益に対応する対価に対する権利のうち、相手方に支払請求を行っていないもの）及び売掛金並びに契約負債を求めなさい。なお、記載すべき金額が無い場合は、“—”を記入すること。

- (資料)
1. 両工事とも×1年度に着工し、×3年度に完成・引渡し完了している。
 2. 両工事とも工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
 3. 各工事の請負金額、入金額（入金予定日）及び工事原価に関する金額は、以下のとおりである。なお、以下の入金額は、入金予定日に入金された。

		友字工事	中本工事
請負金額		312,000千円	390,000千円
入金額 (入金予定日)		・契約時：50,000千円 ・引渡し時：残額すべて	・契約時：請負金額の10% ・×1年度末：請負金額の22.5% ・×2年度末：請負金額の22.5% ・×3年度末：請負金額の22.5% ・×4年度末：請負金額の22.5%
各年度の実際発生 工事原価	×1年度	93,600千円	66,300千円
	×2年度	62,400千円	162,780千円
	×3年度	97,500千円	108,000千円
各年度末における 見積総工事原価	×1年度	234,000千円	331,500千円
	×2年度	249,600千円	332,000千円

解1)

① 各年度の工事利益

(単位：千円)	×1年度	×2年度	×3年度
工事利益			

② 各年度の契約資産、売掛金、契約負債

(単位：千円)	×1年度	×2年度	×3年度
契約資産			
売掛金			
契約負債			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-12

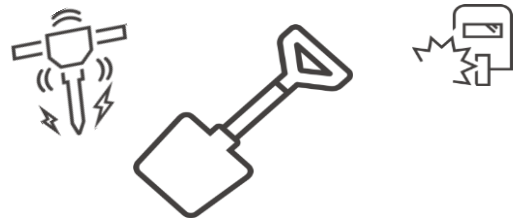
問1)

次の資料により、各年度における工事収益、工事原価、工事損益及び工事損失引当金の金額を答えなさい。

(資料)

1. 工事収益総額は96,000千円であり、工事契約は第101期に着工し第103期に完成・引渡しされた。
2. 当社は工事の進捗度を合理的に見積ることができるため、原価比例法により収益を認識する。
3. 第101期から第103期までにおける、当該工事に係る各項目の金額は以下のとおりである。なお、工事損失引当金の額は以下の資料に含まれていない。

(単位：千円)	第101期	第102期	第103期
発生工事原価	15,792	69,888	10,520
完成までに要する残りの見積工事原価	74,448	12,240	—



解1)

(単位：千円)	第101期	第102期	第103期
工事収益			
工事原価			
工事損益			
工事損失引当金			

(注) 記入すべき金額が無い場合は、“—”を記入し、マイナスの場合は“△”を付すこと。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-13

問1)

次の資料により、株式会社友字組の各年度における工事収益、工事原価、工事損益の金額を答えなさい。

(資料)

1. ×1期に建物の工事契約を締結した。請負金額は1,200百万円である。工事原価総額は1,000百万円と見積った。完成予定は×3期である。
2. ×2期において、建物の内装仕様変更により、契約が変更（請負金額をを1,420百万円に変更）された。これに伴い、工事原価総額は1,200百万円と見積りなおした。
3. ×3期において、完成した。

(単位：百万円)	×1期	×2期	×3期
当期発生工事原価	400	560	240
完成までに要する総見積工事原価	1,000	1,200	—

解1)

(単位：百万円)	×1期	×2期	×3期
工事収益			
工事原価			
工事損益			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

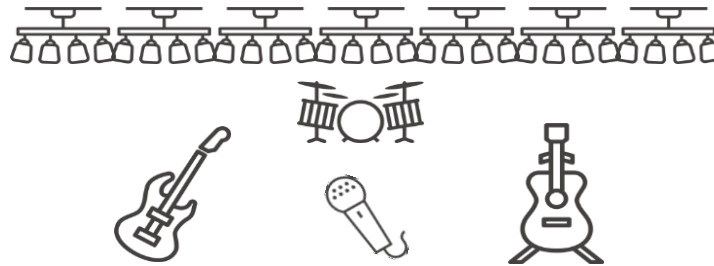
各論演習 3-14

問1)

今年も「ロックフェスティバル ホネホネロック」の季節がやってきた（2024年8月16日・17日開催/石川県森林浴公園）。

当社は、イベントである株式会社キョートー北陸より舞台装置の設営サービスを請け負った。契約上の設営サービスが完了し、演者（Queen Gnu/Mr. Green Apple/Thrice（韓国））のゲネプロが問題なく終了した時に検収完了と考え、役務収益を計上する。また、役務原価（設営アルバイトスタッフが主）は、役務収益計上時に仕掛品から役務原価に振り替える。

以下の取引について仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は以下のものを使用すること。



- 7月10日 キョートー北陸から8月15日に完了依頼の設営サービスについて、5,000,000円で受注した。受注額のうち、4,000,000円を現金で受け取った。
- 8月14日 設営スタッフ200人に報酬として3,200,000円を現金で支払った。
- 8月15日 ゲネプロが終了し、すべての機材や装置等の設営に問題ないことが確認された。本サービスに係る残額を手形で受け取った。なお、設営サービスにかかった役務費用は総額で3,200,000円であった。

【勘定科目】 現金/受取手形/仕掛品/一途/逆夢/前受金/役務収益/青と夏/役務原価/Hare Hare

ゲネプロ：演者による最終リハーサル

解1)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
7月10日				
8月14日				
8月15日	受取手形			
			仕掛品	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-1

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。

棚卸資産の評価に関する会計基準によれば、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額とすることを原則とするが、再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続適用を条件として再調達原価によることができる。

解1)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-2

問1)

損益計算書（経常利益まで）を次の資料とともに完成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

		(単位：円)	
繰越商品	127,500	売上	1,032,000
仕入	885,500		

(資料2)

- ① 仕入勘定からは、仕入割引4,000円が控除されている。
- ② 商品の期末棚卸高は次のとおりである。
 - 1) 帳簿棚卸高 1,350個 単価 各自推定 円
 - 2) 実地棚卸高
 - i 良品 1,310個 単価166円（正味売却価額）
 - ii 品質低下品 30個 単価10円（正味売却価額）
 なお、商品評価損は売上原価の内訳科目として表示し、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に表示する。
- ③ 当期の売上原価率は75%である。

解1)

(単位：円)

損益計算書

I 売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
差引		
4 ()		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1 ()		
営業利益		
IV 営業外収益		
1 ()		
:		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-3

問1)

当社の当期に係る<資料1>及び<資料2>にもとづいて、解答用紙に示した損益勘定（一部）と閉鎖残高勘定（一部）の空欄を埋めなさい。

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
繰越商品	234,070	商品低価切下額	6,666
仕入	1,222,500		

<資料2> 決算整理事項等

商品について

期末商品帳簿棚卸高は222,003千円であり、当期末の正味売却価額は214,226千円である（棚卸減耗は生じていない）。前期末及び当期末の収益性の低下の原因は市場の需給変化によるものであり、洗替え法で処理している。なお、期首の切下額の戻入は未処理であり、当期末の評価損とは相殺せずに、売上原価とは別建てで示すこと。

解1)

損益		(単位：千円)	
仕入		商品低価切下額戻入	
商品低価評価損			

閉鎖残高		(単位：千円)	
繰越商品		商品低価切下額	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-4

問1)

下記、当社（決算日3月31日）の当期商品売買に係る全取引を検討して、各設問に答えなさい。

<商品売買 取引>

- ×1年4月1日 期首有高2個 @9,700円
- ×1年5月7日 仕入4個 @10,450円
- ×1年7月10日 売上4個
- ×1年10月20日 仕入6個 @10,800円
- ×1年11月28日 売上5個
- ×2年3月31日 期末有高3個（商品評価損を計上する事象は生じなかった。）

【設問1】 当社は従来より総平均法により期末商品の価額を算定しているものとして、解答用紙の三分法の決算整理仕訳を完成させなさい。

【設問2】 当社は従来より移動平均法により期末商品の価額を算定しているものとして、解答用紙の三分法の決算整理仕訳を完成させなさい。

問2)

先入先出法を採用している当社（決算日12月31日）の商品売買に係る一連の取引を検討して、返品時の仕訳を答えなさい。なお、当社は売上原価対立法を用いている。使用できる勘定科目は次のとおりである。

商品	・	売掛金	・	売上	・	仕入	・	売上原価
----	---	-----	---	----	---	----	---	------

<商品売買 取引>

- ×1年1月1日 期首有高3個 @103円
- ×1年1月7日 仕入6個 @100円
- ×1年1月28日 売上7個（売価は@120円）
- ×1年1月30日 ×1年1月28日売上分につき、返品1個

解1)

【設問1】 総平均法

(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳	仕入		繰越商品	
	繰越商品		仕入	

【設問2】 移動平均法

(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳	仕入		繰越商品	
	繰越商品		仕入	

解2)

(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
×1年1月30日 返品時				

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-5

問1)

株式会社ミラクルデパートにおける下記資料に基づき、解答用紙の当期商品に係る決算整理仕訳を完成させなさい。

<資料1> 当期の決算整理前残高試算表（一部）

	決算整理前残高試算表	(単位：千円)
繰越商品	212,100	
仕入	471,900	

<資料2> 当期の決算整理事項等

- ① 棚卸資産の評価は売価還元法を採用している。当期末の商品帳簿棚卸高（売価）は164,850千円と算出された。
- ② 実地たな卸による棚卸高（売価）は次のとおりである。
前期末 337,770千円（棚卸減耗や商品評価損は生じなかった。）
当期末 163,650千円
- ③ 当期中の原価値入率は70%であった。



解1)

(単位：千円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳	仕入		繰越商品	
	繰越商品		仕入	
	棚卸減耗費		繰越商品	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-6

問1)

各ケースについて、次の資料をもとに損益計算書（一部）と貸借対照表（一部）を完成しなさい。

【ケース1】 当社は期末の商品の評価に、売価還元低価法（商品評価損を計上する方法）を採用している場合

【ケース2】 当社は期末の商品の評価に、売価還元低価法（商品評価損を計上しない方法）を採用している場合

<資料1> 決算整理前残高試算表（一部）

		決算整理前残高試算表		
		×2年3月31日		(単位：円)
繰越商品	508,000	売上	2,405,500	
仕入	1,899,000	仕入戻し	30,000	
		仕入割戻	52,600	
		仕入割引	28,300	

<資料2> 決算整理事項等

- ① 商品の各種売価に関する資料（単位：円）
- | | |
|----------|---------|
| 期首商品売価 | 584,200 |
| 原始値入額 | 639,200 |
| 期中値上額 | 79,200 |
| 同取消額 | 19,800 |
| 期中値下額 | 209,200 |
| 同取消額 | 15,500 |
| 期末商品実地売価 | 485,000 |
- ② 商品評価損は売上原価の内訳科目とし、棚卸減耗損は販売費及び一般管理費に表示すること。

解1)

【ケース1】売価還元低価法（商品評価損を計上する方法）
（単位：円）

		損益計算書	
I	売上高		
II	売上原価		
	1 期首商品棚卸高		
	2 当期商品仕入高		
	合計		
	3 期末商品棚卸高		
	差引		
	4 商品評価損		
	売上総利益		
III	販売費及び一般管理費		
	1 棚卸減耗損		
	営業利益		
IV	営業外収益		
	1 仕入割引		
	⋮		

貸借対照表

商品	
----	--



【ケース2】売価還元低価法（商品評価損を計上しない方法）
（単位：円）

		損益計算書	
I	売上高		
II	売上原価		
	1 期首商品棚卸高		
	2 当期商品仕入高		
	合計		
	3 期末商品棚卸高		
	売上総利益		
III	販売費及び一般管理費		
	1 棚卸減耗損		
	営業利益		
IV	営業外収益		
	1 仕入割引		
	⋮		

貸借対照表

商品	
----	--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-7

問1)

当社は販売目的で使用する商品の評価方法について、当期首に総平均法から先入先出法へ変更する決定をした。この変更は会計方針の変更に該当するため遡及適用する。これをふまえ①と②の仕訳を示しなさい。

- ①前期末に行っていた変更前の決算整理仕訳、そして当期首に前期財務諸表の修正を行うための前期帳簿外で行う修正仕訳
- ②当期首の修正を行うための当期の仕訳を示しなさい。

(資料)

	数量	単価
期首商品棚卸高		
総平均法	200個	@472
先入先出法に変更した場合	200個	@480
当期仕入高	2,800個	@502

問2)

数年前と比べ、同じような品質なのに売価が高くなって困っているものを1つ挙げ、文句をいう事によりストレスを解消しなさい。そのうえで、当該商品のように継続して値上がりしている商品を外部から仕入れてて売っている企業が、当期に総平均法から先入先出法に会計方針を変更したならば、変更しない場合と比べて当期の利益は増加するか、減少するか。

解1)

使用できる勘定科目は次のとおり

繰越商品 ・ 繰越利益剰余金 ・ 仕入

- ① 前期末に行っていた変更前の決算整理仕訳

(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳	仕入	-	繰越商品	-
	繰越商品		仕入	

当期首に前期財務諸表の修正を行うための前期帳簿外で行う修正仕訳


(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳				

- ② 当期首の修正を行うための当期の仕訳を示しなさい。

(単位：円)	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算整理仕訳				

解2)

困っているものとその文句

例 (先生の場合)
 コンビニエンスストアで販売されている焼きそばパンが、数年前には120円程度であったが、同等の品質に関わらず現在は170円程度する。大好物であるがここまで高くなると涙で塩パンになってしまう。 

貴方

変更することにより、当期の利益は、

※ 空欄に“増加する”、“減少する”、“増加もすれば減少もすれば変わらないこともある”と記入しなさい。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-1

問1)

次の資料により、当社の(1)貸借対照表(一部)を完成させ、(2)損益計算書に記載される雑収入又は雑損失の勘定科目及び金額を示しなさい。なお、当期は×5年3月31日を決算日とする1年である。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部)

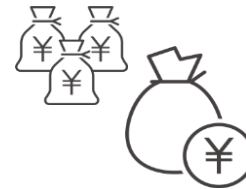
×5年3月31日		(単位:円)
現金預金	166,170	買掛金 61,325
受取手形	43,500	受取利息 1,000
電子記録債権	26,250	
売掛金	7,250	

(資料2) 期末整理事項

1. 現金預金の内訳は以下のとおりである。

(1) 内訳

現金(同出納帳)残高	31,420円
当座預金(同出納帳)残高	89,750円
定期預金残高	45,000円
計	166,170円



(2) 現金の実際有高を調査したところ、次のとおりであった。

- ① 通貨手許有高 25,750円
- ② 他人振出の小切手 5,700円(うち、得意先福井工業(株)振出の×5年4月3日付の小切手1,900円)
- ③ 配当金領収書 1,750円(未記帳)
- ④ 支払期日の到来した、A社の社債利札1,280円(未記帳)

(3) 当座預金勘定と銀行残高証明書残高(105,050円)との差異の原因は、次のとおりであった。

- ① 決算日に現金3,000円を預け入れたが、営業時間外のため銀行では翌日付で入金記帳をした。
- ② 仕入先(株)青凌工業に対して振り出した小切手1,475円が未渡しとなっていた。
- ③ 有価証券取得の支払のため振り出した小切手1,600円が未渡しとなっていた。
- ④ 仕入先(株)富山工業に対して振り出した小切手12,325円が銀行に支払呈示されていなかった。
- ⑤ 得意先B社から受け入れた手形4,900円の取立が銀行ではすでに行われていたが、その通知が当方に未着であった。
- ⑥ 小切手2,000円を取立依頼のため銀行に預け入れたが、決算日において銀行では未だ取り立てていなかった。

(4) 定期預金は下記の2つである。なお、利息の計算は月割によること。

- ① 期間2年 30,000円(×4年5月1日から×6年4月30日まで、利率年1.0%、利払日は4月と10月の各末日)
- ② 期間3年 15,000円(×2年9月1日から×5年8月31日まで、利率年1.2%、利払日は2月と8月の各末日)

2. 売上債権の期末残高に対して1.5%の貸倒引当金を設定する。

解1)

(1) 貸借対照表 (一部)

貸借対照表
×5年3月31日現在

(単位: 円)

I 流動資産		I 流動負債	
現金預金		買掛金	
受取手形		()	
電子記録債権			
売掛金			
計			
貸倒引当金			
()			
II 固定資産			
()			

(2) 損益計算書に記載される雑収入又は雑損失の勘定科目及び金額

勘定科目 金額 円

signature

date

各論演習 6-1

問1)

次の文章のうち、一般に公正妥当と認められる会計諸基準に照らして、正しいものには○を、誤っているものには×を正誤欄に記入し、×を記入した場合にはその理由を理由欄に述べなさい。なお、重要性の原則の適用は考慮しない。

①	「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」によれば、事業税（付加価値割及び資本割）は、原則として、営業外費用して表示する。
②	「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」によれば、事業税（所得割）は、法人税、地方法人税及び住民税とともに、損益計算書の税引前当期純利益（又は損失）の次に、法人税、住民税及び事業税などその内容を示す科目をもって表示する。
③	消費税等の税込方式は、「収益認識に関する会計基準」により認められない。これは、商品販売等で受け取る消費税等は、売手が第三者のために回収する額であり、当該額を収益に含めることはできないからである。

解1)

	正誤欄	理由欄
①		
②		
③		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-2

問1)

下記、当期の決算整理前残高試算表（一部）および期末整理事項にもとづいて、損益計算書（一部）の空欄と貸借対照表（一部）の空欄を埋めなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)
仮払法人税等	1,226	

(資料2) 期末整理事項

当期の課税所得は8,200千円であり、実効税率30%を用いて法人税等を計算する。

解1)

損益計算書（一部）		(単位：千円)
Ⅶ 特別損失		
1. 固定資産売却損	60	
税引前当期純利益	8,200	
法人税、住民税及び事業税等		
当期純利益		

貸借対照表（一部）		(単位：千円)
未払法人税等		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-3

問1)

当期における決算整理前残高試算表（一部）および期末整理事項等にもとづいて、決算整理後残高試算表（一部）の空欄を埋めなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)
仮払消費税等	88,000	仮受消費税等 100,345

(資料2) 期末整理事項等

1. 消費税等の税率は10%であり、税抜方式で処理している。
2. 消費税等に関する勘定を整理し、未払消費税等を計上する。



解1)

決算整理後残高試算表（一部）		(単位：千円)
未払消費税等		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 7-1

問1)

次の資料により、税効果会計を適用した場合の損益計算書（一部）と貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までであり、法人税等の実効税率は各年度とも30%とする。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
×3年3月31日		
繰延税金資産	4,710	
仮払法人税等	30,500	

(資料2) 税効果会計に関する資料

- ① ×1年度末（前期末）において仕入原価10,000千円の商品が陳腐化したため、商品評価損700千円を計上したが、法人税法上、損金不算入となった。しかし、×2年度（当期）においてその商品を販売したため、損金算入が認められた。
- ② ×1年度末（前期末）において売掛金200,000千円に対して3,000千円の貸倒引当金を設定したが、法人税法上、損金不算入となった。しかし×2年度（当期）において損金算入が認められた。また、×2年度末（当期末）において売掛金300,000千円に対して4,200千円の貸倒引当金を設定したが、法人税法上、損金不算入となった。
- ③ ×1年度末（前期末）における減価償却費（建物に対するもの）の償却限度超過額の累計額は12,000千円であった。×2年度（当期末）における減価償却費の10,000千円があらたに損金不算入となったため、×2年度末（当期末）では、償却限度超過額の累計額は22,000千円となった。
- ④ ×2年度末（当期末）において500千円の受注損失引当金を設定したが、法人税法上、損金不算入となった。
- ⑤ 交際費40千円が損金不算入となった。
- ⑥ 損益計算書の税引前当期純利益は200,000千円であった。

解1)

(1) 損益計算書（一部）

損益計算書		(単位：千円)
自×2年4月1日 至×3年3月31日		
税引前当期純利益		200,000
法人税等	63,312	
法人税等調整額		
当期純利益		

(2) 貸借対照表（一部）

貸借対照表		(単位：千円)
×3年3月31日現在		
II 固定資産		
繰延税金資産		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 7-2

問1)

以下の一時差異計算表に基づき、解答用紙の各試算表、貸借対照表の空欄及び税効果会計に係る仕訳の空欄について、金額を記入しなさい。なお、法人税等の実効税率は×1年度及び×2年度は35%だったが、×2年度末に税率の変更により×3年度以降は30%になることとなった。

	×1年度	×2年度
将来減算一時差異		
(1) 退職給付引当金	4,000	4,800
(2) 貸倒引当金損金算入限度超過額	100	400
(3) 棚卸資産の評価損	400	150
将来加算一時差異		
(4) 建物圧縮積立金	5,000	4,000

- 注) 1. 解答用紙の残高試算表においては、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺せず、総額で記入すること。
 2. 解答用紙の貸借対照表においては、すべての空欄に数値が記入されるとは限らない。数値の入らない欄には“-”を記入すること。

解1)

【×1年度】

決算整理後残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
--------	--	--------	--

【×2年度】

①決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
--------	--	--------	--

②税効果会計

法人税等調整額の計上

借方		貸方	
繰延税金資産		法人税等調整額	
繰延税金負債			

③決算整理後高試算表

決算整理後残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
		法人税等調整額	

④繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

借方		貸方	
繰延税金負債		繰延税金資産	

⑤貸借対照表

貸借対照表

固定資産		固定負債	
投資その他の資産		繰延税金負債	
繰延税金資産			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 7-3

問1)

次の資料により、当期の貸借対照表及び注記の空欄に適切な語句、数値を記入しなさい。

- ① 当期に固定資産の減損会計を適用し、取得原価8,100千円の土地を簿価1,350千円までに減らすため、下記の仕訳を実施しているが、法人税法上、損金不算入となった。

(単位：千円)

(借)	減損損失(特別損失)	6,750	(貸)	土地	6,750
-----	------------	-------	-----	----	-------

- ② 法人税等の税率は30%である。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、将来の課税所得と相殺可能な将来減算一時差異は5,400千円と算定された。

解1)

以下、金額の単位は千円

- 貸借対照表 (一部)

貸借対照表

繰延税金資産	
--------	--

- 注記 (一部)
注記

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産の減損損失	
繰延税金資産小計	
()	
繰延税金資産合計	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 7-4

問1)

以下の文章は「税効果会計に係る会計基準」の「第一 税効果会計の目的」である。空欄に当てはまる語句を【語群】から選び、答えなさい。

第一 税効果会計の目的

税効果会計は、企業会計上の（①）の額と（②）の（①）の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金（以下「（③）」という。）の額を適切に（④）することにより、（③）を控除する前の当期純利益と（③）を（⑤）させることを目的とする手続きである。

【語群】

税務計算上、課税所得計算上、収益又は費用、益金又は損金、資産又は負債、
 期間配分、原価按分、適切かつ妥当に対応、合理的に対応、法人税等、法人税及び消費税等

問2)

解答用紙の各項目を一時差異等と永久差異に区分しなさい。

問3)

税効果会計に関する次の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を簡潔に答えなさい。

- ① 繰延税金資産は、無形固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する。
- ② 同一納税主体において、繰延税金資産と繰延税金負債がある場合には、相殺して表示してはならない。
- ③ 一時差異とは、会計上の収益及び費用の金額と課税所得計算上の益金及び損金の金額の差異をいう。
- ④ 将来加算一時差異とは、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の金額との間に差異が生じたときに課税所得の計算上加算され、将来、当該差異が解消するときに課税所得の計算上減算されるものである。
- ⑤ 法人税等について税率の変更があった場合には、過年度に計上された繰延税金資産および繰延税金負債を新たな税率にもとづき再計算する。

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	

解2)

項目	いずれかに○をつけること	
受取配当金の益金不算入額	一時差異等	永久差異
関係会社株式の減損の損金不算入額	一時差異等	永久差異
繰越欠損金	一時差異等	永久差異
交際費の損金不算入額	一時差異等	永久差異
未払事業税の損金不算入額	一時差異等	永久差異
寄付金の損金不算入額	一時差異等	永久差異
積立金方式による圧縮記帳の損金不算入額	一時差異等	永久差異
その他有価証券の評価差額	一時差異等	永久差異

解3)

	○/×	×の場合はその理由
①		
②		
③		
④		
⑤		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-1

問1)

次の資料により、当期末（×4年度末）の一般債権の貸倒見積高を求めなさい。

(資料)

- ① 一般債権の過去4期間における発生および過去3期間の貸倒れに関する内容は、次のとおりである。なお、一般債権の平均回収期間は1年である。

	×1年度	×2年度	×3年度	×4年度
×1年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)	55,000	0 (1,375)		
×2年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)		60,000	0 (1,560)	
×3年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)			43,750	0 (1,050)
×4年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)				60,800

- ② 貸倒実績率は、債権期末残高に対する翌期1年間（算定期間）の貸倒損失発生額の割合とする。
 ③ 当期に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度の期末残高に係る貸倒実績率の平均値とする。

解1)

当期貸倒見積高

円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-2

問1)

次の資料より、(A) 当期（会計期間1年、×2年3月31日決算）の損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成するとともに、(B)長期貸付金に対する貸倒引当金について翌期に必要な仕訳を示しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		×2年3月31日		(単位：円)
売掛金	140,000	貸倒引当金		600
短期貸付金	20,000	受取利息		1,800
長期貸付金	20,000			

(資料2) 決算整理事項等

- ① 売掛金および短期貸付金は、すべて一般債権であり、貸倒実績率2%にもとづいて貸倒見積高を計算し、正味の繰入額は設定対象債権の割合に応じて販売費及び一般管理費と営業外費用に配分する。
- ② 長期貸付金は、×1年4月1日にA社に対して期間5年、利率年3%、利払日毎年3月31日の条件で貸し付けたものであるが、当期末の利払日後にA社の経営成績が悪化したことにより、貸付条件を緩和し、今後は利払いを免除することとした。この長期貸付金は、貸倒懸念債権に該当し、キャッシュ・フロー見積法により貸倒見積高を計算する。なお、計算上、円未満の端数が生じたときは四捨五入すること。

解1)

(A) 損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）
(単位：円)

損益計算書		自×1年4月1日 至×2年3月31日	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	()		
Ⅳ 営業外収益	()		
Ⅴ 営業外費用	()		

貸借対照表		×2年3月31日現在	
I 流動資産			
売掛金			
短期貸付金			
貸倒引当金	△		
II 固定資産			
...			
3.投資その他の資産			
長期貸付金			
貸倒引当金	△		

(B) 翌期の仕訳

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位：円)	勘定科目	金額 (単位：円)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-3

問1)

当期が×3年4月1日から×4年3月31日の当社について、次の資料をもとに、(A)損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成するとともに、(B)割引手形が翌期に無事決済されたときの仕訳を示しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		×4年3月31日		(単位：千円)
受取手形	200,000	仮受金		19,800
売掛金	100,000	貸倒引当金		4,510

(資料2) 決算整理事項等

- ① 当社保有の約束手形20,000千円（振出日：×3年3月30日、支払期日×4年6月30日）を銀行で割引き、割引料200千円を控除後の残額が当座預金に入金され、入金額を仮受金として処理している。前期末の債権残高に対して貸倒実績率2%の貸倒見積りを行い引当金を設定しているが、新たに生じた保証債務の時価も額面に対して2%を計上する。なお、保証債務費用と貸倒引当金戻入は相殺して表示する。
- ② 当期末に保有する債権のうち、売掛金7,000千円と受取手形12,000千円は、その弁済に重大な問題が生じたため、貸倒懸念債権に区分し、50%の貸倒見積りを行い、その他の債権については、貸倒実績率2%により貸倒見積りを行う。
- ③ 決算整理前残高試算表の貸倒引当金4,510千円は、すべて一般債権に係るものである。

解1)

(A) 損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）

(単位：千円)

損益計算書		自×3年4月1日 至×4年3月31日	
Ⅲ 販売費及び一般管理費	()		
Ⅴ 営業外費用	()		

貸借対照表		×4年3月31日現在	
I 流動資産		I 流動負債	
受取手形	()		
売掛金			
貸倒引当金			

(B) 翌期の割引手形決済の仕訳

借方		貸方	
勘定科目名	金額 (千円)	勘定科目名	金額 (千円)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-4

問1)

当社（会計期間1年、決算日3月31日）は、当期末（×2年3月31日）に次の債権を有している。そこで、以下の設問に答えなさい。

X社に対する貸付金 600,000千円（破産更生債権）

【設問】 X社に対する貸付金に対して貸倒見積高を求めなさい。X社は、当期末に破産したため、貸倒懸念債権から破産更生債権等に振替えた。なお、X社に対する貸付金には、一切担保や保証による回収見込みはない。

解1)

千円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-5

問1)

当期が×2年4月1日から×3年3月31日の当社について、次の資料をもとに、損益計算書（一部）を作成しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表（一部）

		決算整理前残高試算表	
		×3年3月31日	
		(単位：千円)	
売掛金	50,000	貸倒引当金	3,400
短期貸付金	50,000	仮受金	700
貸倒損失	4,400		

(資料2) 決算整理事項等

- ① 貸倒引当金3,400千円は、売掛金に対する1,400千円と短期貸付金（営業外債権）に対する2,000千円の合計金額である。
- ② 当期中に売掛金4,400千円（前期発生高1,400千円、当期発生高3,000千円）が貸し倒れ、すべて貸倒損失として処理している。
- ③ 当期末に短期貸付金4,000千円（全額当期発生高）が貸し倒れたが未処理である。
- ④ 前期に貸倒処理が済んでいる売掛金700千円について、当期に回収したが、仮受金として処理した。

解1)

損益計算書（一部） 単位：千円

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

Ⅲ 販売費及び一般管理費	
貸倒損失	<input type="text"/>
Ⅳ 営業外収益	
()	<input type="text"/>
Ⅴ 営業外費用	
貸倒損失	<input type="text"/>

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-6

問1)

日商(株)の第138期における[I]決算整理前残高試算表（一部）および[II]期末整理事項等にもとづいて、貸倒引当金に係る決算整理仕訳を示しなさい。

[I]決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）		(単位：千円)
売掛金	52,000	貸倒引当金 1,243

[II]期末整理事項等

過去5年間の貸倒実績率の単純平均値を用いて貸倒引当金を設定しているが、前期末は決算直前に生じた貸倒れを実積率の算定に反映させていなかったため、本来2.6%とするところを、2.2%で設定していたことが判明しており、過去の誤謬の訂正を行う。当期は、売掛金の期末残高に対して2.9%の貸倒引当金を差額補充法で設定する。なお、前期末から当期の決算整理前残高試算表まで貸倒引当金の変動はない。

解1)

① 期首貸倒引当金の誤謬の訂正

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額

② 貸倒引当金の設定

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-7

問1)

現行のわが国会計基準等の立場からみて、以下の文章について、下線部のいずれか1つの語句または文章に誤りが存在する。誤っていると思われる語句または文章の記号をⅠ欄に記入した上で、それに代わる正しいと思われる適当な語句または文章をⅡ欄に記入しなさい。

債権の貸倒見積高を算定する場合には、債権を①一般債権、②貸倒懸念債権および③破産更生債権等に区分し、①についてはa貸倒実績率法により、②についてはb財務内容評価法またはcキャッシュ・フロー見積法により、③についてはdリスク・経済価値アプローチ法による。

問2)

以下の文章について、正しいければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。受取手形、売掛金その他流動資産に属する債権は、取引先との通常の商取引上の債権とその他の債権とに区別して表示しなければならない。

解1)

Ⅰ欄	Ⅱ欄

解2)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-8

問1)

下記の[資料1]～[資料2]に基づいて、次の問に答えなさい。なお、日商市緑菜々株式会社（当社）の事業年度は、各年3月末日に終了する1年間である。計算過程で生じる千円未満の端数については、四捨五入して解答しなさい。消費税は無視し、税効果会計は適用しないものとする。

問 当社の20×4年度（20×4年4月1日～20×5年3月31日）の損益計算書（一部）を作成しなさい。

[資料1] 当社の20×4年度末における決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
売掛金	80,000	契約負債	7,800
クレジット売掛金	61,516	貸倒引当金	123
支払手数料	5,162	売上	753,777

[資料2] 決算整理事項

1. 当社は、個人および法人顧客向けに小売業を営んでおり、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの一環として、商品の販売価格に対して10%のポイント（1ポイント当たり1円）を付している。当該ポイントについては、顧客がこれを使用して無償で商品を購入する割合を75%と見込んでいる。決算日において、商品25,800千円のクレジットカード販売があったが、未処理であった。なお、クレジットカード会社に対する2%の手数料を計上する。
2. 売掛金残高に対して1%、クレジット売掛金残高に対して0.5%の貸倒引当金を設定する。

解1)

損益計算書

(単位：千円)

売上高	<input type="text"/>
⋮	
販売費及び一般管理費	<input type="text"/>
支払手数料	<input type="text"/>
貸倒引当金繰入額	<input type="text"/>
⋮	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-1

問1)

ABCマシナリー(株)とXYZエレクトリック(株)はいずれも決算日は3月31日である。次の一連の取引について、(A) 約定日基準および (B) 修正受渡日基準のそれぞれによる (1) 買手側 (ABCマシナリー(株)) および (2) 売手側 (XYZエレクトリック(株)) の仕訳を示しなさい (仕訳すべきものが無い場合は "仕訳なし" と記入すること)。なお、使用する勘定科目は次の中から選ぶこと。

ABCマシナリー(株)及びXYZエレクトリック(株)はいずれも売買目的有価証券の評価差額を洗替方式によっている。

(勘定科目)

現金預金、 未収入金、 売買目的有価証券、 未払金、 有価証券評価損益、 有価証券売却損益

(取引)

- ① ×1年3月11日にABCマシナリー(株)はXYZエレクトリック(株)が所有する甲株式 (簿価9,000円) を10,000円で購入する契約をした。なお、代金は、受渡時に決済される予定である。
- ② ×1年3月31日。甲株式の時価は9,800円になった。決算につき必要な処理を行う。
- ③ ×1年4月1日。期首につき必要な仕訳を行う。
- ④ ×1年4月10日。ABCマシナリー(株)はXYZエレクトリック(株)より上記の株式を受け取り、代金は小切手を振り出して支払った。

解1)

(A) 約定日基準

(1) 買手側 (ABCマシナリー株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(2) 売手側 (XYZエレクトリック株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(B) 修正受渡日基準

(1) 買手側 (ABCマシナリー株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

(2) 売手側 (XYZエレクトリック株)

	借方	貸方
①		
②		
③		
④		

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-2

問1)

当社の当期における下記①と②の仕訳を示しなさい。勘定科目は【語群】より選ぶこと。

- ① X社株式（その他有価証券として区分）100円を保有しており、その他資本剰余金による配当3円を受け取った。
- ② Y社株式（売買目的有価証券として区分）100円を保有しており、その他資本剰余金による配当3円を受け取った。

【語群】 有価証券 ・ 投資有価証券 ・ 関係会社株式 ・ 現金預金 ・ 受取配当金 ・ 受取利息

解1)

	借方	貸方
①		
②		



signature

date

各論演習 9-3

問1)

次の【資料】にもとづいて、解答用紙の損益勘定（一部）および閉鎖残高勘定（一部）を完成させなさい。なお、当期は2025年12月31日を決算日とする1年間である。

【資料1】 決算整理前残高試算表（一部）

売買目的有価証券	?	有価証券利息	?
満期保有目的の債券	?	有価証券評価損益	200
支払手数料	150		

【資料2】 決算整理事項等

1. 有価証券に関するデータは以下のとおりである。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	分類	備考
Magic社株式	20,200千円	20,000千円	8,000千円	売買目的	(注1)
アンテナ社株式	7,000千円	-	-	売買目的	(注2)
ユニバーサルミュージック社債	289,110千円	295,500千円	298,500千円	満期保有目的	(注3)

- (注1) 2024年6月14日に取得したものである。取得したうちの半分を、2025年11月5日に売却価額10,280千円で売却し、また、売却手数料は200千円であったが、これら売却に係る取引が未処理である。なお、当社は、売却時の手数料を売却損益に含めて処理することとしている。
- (注2) 2025年3月9日に取得したものである。なお、決算整理前残高試算表に計上されている支払手数料は、全額がアンテナ社株式を取得した時の購入手数料である。なお、市場価格は無い。
- (注3) 2023年7月1日に発行と同時に取得したものであり、額面300,000千円、券面利率年3%、利払日6月末、償還期間3年である。なお、償却原価法（定額法）を適用する。

- 2. 売買目的有価証券については、洗替方式を採用している。
- 3. ユニバーサルミュージック社債については、某ロックバンドの5枚目のフルアルバムが発売されたことを記念して、同月に、当社のN・M代表取締役が購入したレコード会社の社債である。



解1)

有価証券評価損益		有価証券評価損益	
有価証券売却損益		有価証券売却損益	
支払手数料		有価証券利息	

未収利息	
売買目的有価証券	
満期保有目的の債券	



(注) すべての空欄に金額が入るとは限らない。記入すべき金額が無い場合は、“ - ”を記入すること。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-4

問1)

次の資料により、(株)流星百貨店の損益計算書（一部）及び貸借対照表（一部）の空欄を埋め作成しなさい。なお、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までである。また、全ての空欄に語句と金額が入るとは限らない。その場合は横棒“—”を記入しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

		×3年3月31日		(単位:円)
その他有価証券	392,200	繰延税金負債	1,920	
関連会社株式	231,800	その他有価証券評価差額金	2,100	
繰延税金資産	1,020			

(資料2) 有価証券台帳等

銘柄	分類	時価	取得原価	簿価	時価	備考
α社株式	その他有価証券	有	192,000円	198,400円	191,000円	(注1)
β社株式	その他有価証券	有	197,200円	193,800円	187,000円	(注1)
γ社株式	関連会社株式	有	231,800円	231,800円	114,000円	(注2)

(注1) 全部純資産直入法によるが、当期首において評価差額金および評価損益について振戻仕訳を行っていない。なお、評価差額には法定実効率を30%として税効果会計を適用する。

(注2) 時価の著しい下落であり、回復の見込みは不明である。

解1)

(単位:円)

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日

Ⅴ 営業外費用	()	
Ⅶ 特別損失	()	

貸借対照表
×3年3月31日現在

Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	()
3.投資その他の資産	()	Ⅱ 評価・換算差額等	
投資有価証券		()	
関係会社株式			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-5

問1)

次の資料により、損益計算書（一部）および貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×2年4月1日から×3年3月31日までである。税効果会計は適用しない。

(資料1)

決算整理前残高試算表		×3年3月31日		(単位：円)
有価証券	198,000	有価証券利息		8,000
投資有価証券（その他有価証券）	629,700			
投資有価証券（満期保有目的債券）	98,000			
関係会社株式（子会社株式）	216,000			

(資料2)

下記、期末に保有している有価証券は、すべて当期中に取得したものであり、期中に売却等の処分した有価証券は無い。

銘柄	分類	時価	取得原価	時価	備考
A社株式	売買目的有価証券	有	198,000円	80,000円	
B社株式	その他有価証券	有	192,000円	206,000円	(注1)
C社株式	その他有価証券	有	197,200円	197,000円	(注1)
D社株式	子会社株式	有	216,000円	130,000円	
E社株式	その他有価証券	無	240,500円	-	(注2)
F社社債	満期保有目的債券	無	98,000円	-	(注3)

(注1) 部分純資産直入法による。

(注2) E社株式の15%を保有しているが、E社の財政状態は著しく悪化し、純資産額は800,000円となっている。

(注3) F社社債は、×2年4月1日に額面総額100,000円を額面100円につき98円で取得したものである。満期日は×7年3月31日、クーポン利率は年8%、利払日は3月と9月の各末日である。取得原価と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）を適用する。クーポンの処理は適正に行われているが、償却額の計上が未処理である。なお、償却額の計算上、実行利率は年8.5%とし、計算上、端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

解1)

(単位：円)

損益計算書
自×2年4月1日 至×3年3月31日



IV 営業外収益	⋮ ()	
V 営業外費用	⋮ () ()	
VII 特別損失	⋮ () ⋮	

貸借対照表
×3年3月31日現在

I 流動資産 ⋮ 有価証券 ⋮ II 固定資産 ⋮ 3.投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式	⋮ II 評価・換算差額等 1.その他有価証券評価差額金
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; background-color: yellow; margin: 5px auto;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; background-color: yellow; margin: 5px auto;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; background-color: yellow; margin: 5px auto;"></div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; background-color: yellow; margin: 5px auto;"></div>

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-6

問1)

以下の一時差異計算表に基づき、解答用紙の各試算表、貸借対照表の空欄及び税効果会計に係る仕訳の空欄について、金額を記入しなさい。なお、法人税等の実効税率は30%である。

	×1年度	×2年度
将来減算一時差異		
(1) 退職給付引当金	4,000	3,800
(2) 貸倒引当金損金算入限度超過額	100	300
(3) 棚卸資産の評価損	400	150
(4) その他有価証券評価差額金	-	800
将来加算一時差異		
(5) 建物圧縮積立金	5,000	4,000
(6) その他有価証券評価差額金	600	-

- 注) 1. 解答用紙の残高試算表においては、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺せず、総額で記入すること。
2. 解答用紙の貸借対照表においては、すべての空欄に数値が記入されるとは限らない。数値の入らない欄には“-”を記入すること。
3. 仕訳の記入にあたっては、次の勘定科目より選択すること
【勘定科目】
投資有価証券 ・ 繰延税金資産 ・ 繰延税金負債 ・ その他有価証券評価差額金
法人税等調整額

解1)

【×1年度】

決算整理後残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	

【×2年度】

①振戻処理

借方		貸方	

②決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
--------	--	--------	--

③税効果会計

③-1法人税等調整額の計上

借方		貸方	

③-2純資産の部に直接計上される評価差額

借方		貸方	

④決算整理後高試算表

決算整理後残高試算表

繰延税金資産		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	
		法人税等調整額	

⑤繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

借方		貸方	

⑥貸借対照表

貸借対照表

固定資産		固定負債	
投資その他の資産		繰延税金負債	
繰延税金資産		純資産	
		評価換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 9-7

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

「金融商品に関する会計基準」によれば、その他有価証券に分類した株式の時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、洗替方式に基づき時価をもって貸借対照表価額とする。

解1)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-1

問1)

外貨換算会計に関する以下の設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を簡潔に答えなさい。

1. 為替決済損益・為替換算損益は、当期の為替差損益（為替差益または為替差損）として処理されるが、損益計算書上、営業外収益または営業外費用の区分に総額で表示することを原則とし、正当な理由がない限り、これを相殺してはならない。
2. 満期保有目的の外貨建債券については、決算時の為替相場による円換算額を付するので、償却原価法を適用する場合の償却額も決算時の為替相場により換算される。
3. 子会社および関連会社株式については、取得時の為替相場により円換算した額を付する。
4. 時価のある売買目的有価証券およびその他有価証券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場により円換算した額を付する。
5. 外貨建有価証券について時価の著しい下落または実質価額の著しい低下により評価額の引下げが求められる場合には、当該外貨建有価証券の時価または実質価額は、外国通貨による時価または実質価額を決算時の為替相場により円換算した額による。

解1)

	○/×	×の場合はその理由
1.		
2.		
3.		
4.		
5.		

問2)

下記表の空欄を埋める場合、【語群】より選ぶならば、どの語を埋めればよいか、解答用紙に記入しなさい。

分類		項目	貸借対照表価額
(①) 項目	(①) 性資産	外国通貨、外貨預金、受取手形、売掛金、(②)、貸付金、(③) など	(⑩) 換算
	(①) 性負債	支払手形、買掛金、(④)、借入金、(⑤) など	
非(①) 項目	非(①) 性資産	棚卸資産、(⑥)、(⑦)、有形固定資産、無形固定資産、繰延資産など	(⑪) 換算
	非(①) 性負債	(⑧)、(⑨) など	

【語群】

流動、貨幣、未払金、未収入金、未払費用、未収収益、FR、AR、CR、HR、前受金、前払金、前払費用、前受収益

解2)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-2

問1)

次の一連のA社の取引について仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は語群から選ぶこと。

1. A社は米国のB社に対して280ドルの商品を船便で輸出し、輸出と同時に取引銀行において船荷証券を担保としたB社宛での荷為替手形200ドルを取り組み、割引料10ドルを控除した190ドルが当座預金に入金された。なお、輸出時の直物為替相場は1ドルあたり108円であった。また、A社の売上は輸出時に計上している。
2. 上記の手形が決済されるとともに、残額80ドルがA社の当座預金に振り込まれた。なお、決済時の直物為替相場は1ドルあたり105円であった。

【語群】 当座預金 ・ 売掛金 ・ 売上 ・ 支払手数料 ・ 手形売却損 ・ 為替差損益

解1)

1. 輸出時 単位：円

借方	貸方

2. 決済時 単位：円

借方	貸方

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-3

問1)

次の資料により、損益計算書 (一部) および貸借対照表 (一部) を作成しなさい。なお、会計期間は1年、当期は×1年4月1日から×2年3月31日までである。

(資料1) 決算整理前残高試算表 (一部)

現金	50,000	買掛金	156,000
売掛金	160,000	前受金	14,040
前払金	11,600	長期借入金	70,200
長期定期預金	93,400		

(資料2) 決算整理事項

決算整理前残高試算表の資産および負債のうち、外貨建てのものは次のとおりであった。なお、決算時の為替相場は1ドルあたり118円である。

勘定科目	帳簿価額		備考
現金	17,600円	(160ドル)	
売掛金	58,000円	(490ドル)	
前払金	11,600円	(100ドル)	
長期定期預金	93,400円	(800ドル)	(注1)
買掛金	57,040円	(480ドル)	
前受金	14,040円	(125ドル)	
長期借入金	70,200円	(600ドル)	(注2)

(注1) 長期定期預金は、すべて外貨建てのものであり、×1年12月1日から期間2年、利率年1.5%、利払日は毎年5月と11月の各末日である。

(注2) 長期借入金は、すべて外貨建てのものであり、×1年10月1日から期間2年、利率年2.0%、利払日は毎年9月の末日である。

解1)

(単位: 円)

損益計算書 (一部)
自×1年4月1日 至×2年3月31日

IV 営業外収益	()	
	()	
V 営業外費用	()	

貸借対照表 (一部)
×2年3月31日現在

I 流動資産		I 流動負債	
現金		買掛金	
売掛金		前受金	
前払金		未払費用	
未収収益		⋮	
⋮		II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	
⋮			
3.投資その他の資産			
長期定期預金			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-4

問1)

当社における当期は、×1年4月1日から×2年3月31日までである。そこで、次の資料により損益計算書（一部）と貸借対照表（一部）を作成しなさい（特に記入すべきものが無い場合は“-”を記入しなさい。）。また、決算整理前残高試算表の関連会社株式の金額を求めなさい。

なお、当期における1ドルあたりの為替相場は、期首105円、期末98円、期中平均100円であった。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部）

×2年3月31日		(単位：円)
売買目的有価証券	30,300	
満期保有目的債券	38,850	
子会社株式	81,600	
関連会社株式	?	
その他有価証券	20,800	

（資料2）決算整理事項

以下の有価証券は、すべて当期に取得したものである。

銘柄	分類	取得原価	取得時の為替相場	期末時価	備考
A社株式	売買目的有価証券	300ドル	1ドルあたり101円	305ドル	
B社社債	満期保有目的有価証券	370ドル	1ドルあたり105円	382ドル	(注1)
C社株式	子会社株式	800ドル	1ドルあたり102円	405ドル	(注2)
D社株式	関連会社株式	500ドル	1ドルあたり92円	-	(注3)
E社株式	その他有価証券	200ドル	1ドルあたり104円	190ドル	(注4)

(注1) B社社債（満期保有目的債券）は、×1年4月1日に取得したものであり、額面金額400ドルと取得価額370ドルとの差額は金利の調整と認められ、償却原価法（定額法、満期日×4年3月31日）を適用する。

(注2) C社株式（子会社株式）は、当期末において将来の回復見込みは不明である。

(注3) D社株式（関連会社株式）は、当期において発行済株式の20%を取得したものであり、期末の状況は次のとおりである。

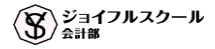
×2年3月31日		(単位：ドル)	
諸資産	6,000	諸負債	4,800
		資本金	2,500
		繰越利益剰余金	△ 1,300
	<u>6,000</u>		<u>6,000</u>

(注4) E社株式（その他有価証券）は、全部純資産直入法で処理する。なお、評価差額には、法定実効税率を30%として税効果会計を適用する。

解1)

(単位：円)

損益計算書 (一部)
自×1年4月1日 至×2年3月31日



IV 営業外収益	()	
V 営業外費用	()	
	()	
VII 特別損失	()	
	()	

貸借対照表 (一部)
×2年3月31日現在

I 流動資産		II 評価・換算差額等	
有価証券		1. その他有価証券評価差額金	
II 固定資産			
3. 投資その他の資産			
投資有価証券			
子会社株式			
関連会社株式			
繰延税金資産			
決算整理前残高試算表の関連会社株式の金額			
			円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 10-5

問1)

次の資料により、損益計算書（一部）と貸借対照表（一部）を作成しなさい。

（資料1）

	<u>決算整理前残高試算表（一部）</u>	
	×2年3月31日	（単位：千円）
その他有価証券	6,860	

（資料2）

1. その他有価証券は当期首にX社債（額面100千ドル、償還期限3年）を70千ドルで取得したものであり、期末の時価は85千ドルであった。なお、額面金額と取得原価の差額は、金利の調整と認められない。
2. 1ドルあたりの為替相場は期首が98円、期末が100円であった。
3. 当社の上記外貨建有価証券の換算差額は容認処理で会計処理している。なお、評価差額には、法定実効税率30%として税効果会計を適用すること。
4. 特に記入すべきものが無い場合には、空欄に“-”を記入すること。

解1)

（単位：円）

	<u>損益計算書（一部）</u>	
	自×1年4月1日 至×2年3月31日	
IV 営業外収益	()	()
V 営業外費用	()	()
	<u>貸借対照表（一部）</u>	
	×2年3月31日現在	
II 固定資産	:	II 固定負債
3.投資その他の資産	:	繰延税金負債
その他有価証券	()	II 評価・換算差額等
:	:	1.その他有価証券評価差額金

signature



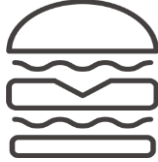
date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-1

問1)

「昨日の昼食は、贅沢に大学内に来てる出前屋台のハンバーガーセット（800円）を食べたから、今日の昼食は安上がりに学食にしよう！星稜ランチ大盛り（600円）にしようかな？タコライス（500円）にしようかな？まあ、いずれにしても自動販売機でお茶（120円）は買うんだけど迷っちゃう。」



上記の短大生星稜花子さんの友人であるあなたは、花子さんの悩みを会計学用語を駆使して解決しなさい（次の文章について、空欄に適切な語句を【語群】より選び、完成させなさい。）

「花子さん！（①）を昼食に選ぶべきだよ！

星稜ランチ大盛りを選ぶことによる（②）原価は、マイナス（③）円だけど、タコライスを選ぶことによる（④）原価は、マイナス（④）円だから、最も（②）原価の少ない（①）を昼食に選ぶべきだよ。

ところで、（⑤）と（⑥）は（⑦）原価だね。というのも、（⑤）は、過去原価だし、（⑥）は、いずれをランチに選ぶとしてもどっちみち購入するから意思決定に無関連だからさ。」

【語群】 支出 ・ 機械 ・ 機会 ・ 埋没 ・ 800 ・ 600 ・ 500 ・ 120 ・
ハンバーガーセット ・ 星稜ランチ大盛り ・ タコライス ・ お茶

問2)

「原価計算基準」の「3 原価の本質」において、原価計算制度上の原価の本質を4つの点から説明している。解答欄に示すもの以外の3つを簡潔に述べなさい。

解1)

①		②	
③		④	
⑤		⑥	
⑦			

解2)

①

②

③

④ 原価は、正常的なものである。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-2

問1)

下記の項目について、原価計算上、非原価とされる項目を選びなさい。

- ① 工場の運転資金として必要な銀行借入金に対する支払利息
- ② 工場の運動会において、授与する商品の購入費用
- ③ 製品にそのまま取り付ける部品の消費額
- ④ 工場を建設する土地の購入代金
- ⑤ 会社の役員に対して支払われる賞与金（引当金計上額）
- ⑥ 本社備品の減価償却費
- ⑦ 工員のための華道・茶道講師料
- ⑧ 工場事務職員のパソコン研修費用
- ⑨ 火災による製品の廃棄損
- ⑩ 製品出荷運送費
- ⑪ 法人税の当期計上額
- ⑫ 通常発生する程度の液体材料に係る蒸発分の金額

解1)

非原価になるものの番号

--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-3

問1)

以下の図の () の中に適当な用語を記入しなさい。

			販売費 一般管理費	営業費	(⑥)	
	間接材料費 (②)	(③)	(⑤)		総原価	売上高
	間接経費					
直接 (①) 直接労務費 直接経費	(④)					

問2)

ホームページ作成会社Seiryouteknology株式会社における以下の費目は、問1) の図のどれに該当するか答えなさい。

例	金沢営業所の営業マンの給料
①	Webデザイナーの募集費
②	本社研究室で行うプログラムコーディングに係る基礎研究費
③	新製品発表会案内の印刷代
④	プログラマーの健康保険料 (社会保険料) の会社負担分
⑤	ホームページ開発棟の間を移動するための自転車購入代
⑥	ホームページ写真モデル (アルバイト) の雑給
⑦	A社発注ホームページに載せる写真撮影費用
⑧	我が社のエース、X氏がB社発注ホームページ用にデザインを描いている作業賃金
⑨	C社用ホームページの特殊映像加工をY社に発注した、外注代金

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	

解2)

例	販売費	⑤	
①		⑥	
②		⑦	
③		⑧	
④		⑧	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 1-4

問1)

次の年間資料に基づいて、①各勘定へ記入して締め切るとともに、②製造原価明細書及び③損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。

(資料)

1 総勘定元帳の勘定残高

	期首有高	期末有高
製品	80,000円	70,000円
仕掛品	50,000円	43,000円
材料	30,000円	40,000円

材料の消費額のうち、80%は直接材料費として消費した。また、材料の期末実地棚卸高は35,000円であり、差額はすべて異常な原因により発生したものである。

2 材料の当期購入額（掛買い）

2,810,000円

3 労務費に関する当期資料

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 当期賃金支給額 | 800,000円 |
| (2) 期首賃金未払額 | 45,000円 |
| (3) 期末賃金未払額 | 55,000円 |
- 賃金の消費額のうち、60%は直接賃金として消費した。

4 経費に関する当期資料

- | | |
|--------------------|----------|
| (1) 工場の固定資産の減価償却費 | 180,000円 |
| (2) 工場の保険料 | 50,000円 |
| (3) 工場倉庫の賃借料 | 120,000円 |
| (4) 工場機械の修繕費 | 35,000円 |
| (5) 工員のための社宅などの維持費 | 78,000円 |
| (6) 工場の電力料、ガス代、水道料 | 210,000円 |
| (7) 工場の固定資産税 | 150,000円 |
- 経費はすべて間接費とする。

5 製造間接費は実際配賦によっている。

6 当期売上高

4,573,456円

解1)

①勘定記入 (単位：円)

材料			
前期繰越			
買掛金			

貸金			
諸口		未払貸金	

経費			
諸口			

製造間接費			

仕掛品			
前期繰越			

製品			
前期繰越			

②製造原価明細書 (単位：円)

製造原価明細書

I 直接材料費	()
II 直接労務費	()
III 製造間接費	()
()	()
期首仕掛品棚卸高	()
合計	()
期末仕掛品棚卸高	()
()	()

③損益計算書（売上総利益まで）（単位：円）

I 売上高		()
II 売上原価		
1 期首製品棚卸高	()	
2 ()	()	
合計	()	
3 期末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-1

問1)
解答用紙の各材料副費は外部材料副費と内部材料副費のいずれに該当するか。

問2)
わが国の「原価計算基準」から抜粋した下記の文章の空欄に適切な用語を入れなさい。

材料の実際の消費量は、原則として (①) によって計算する。ただし、材料であって、その消費量を (①) によって計算することが困難なもの又はその必要のないものについては、(②) を適用することができる。

解1)

	該当する方に○をつけること	
荷役費	外部副費	内部副費
買入手数料	外部副費	内部副費
保管費	外部副費	内部副費
購入事務費	外部副費	内部副費
関税	外部副費	内部副費

解2)

①	
②	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-2

問1)

当社は甲社からA材料を向こう1年間にわたり購入する契約を締結している。A材料の購入原価は、購入代価に材料副費を加えて計算している。

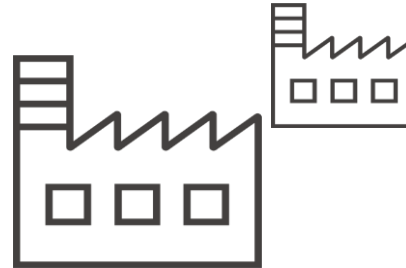
(資料)

1 A材料関係の予算データ

(1) 年間予定購入代価総額 8,000,000円

(2) 年間材料副費予算額

引取運賃	50,000円
荷役費	120,000円
保険料	80,000円
購入事務費	60,000円
合計	310,000円



(3) 年間予定購入回数 10回

(4) 年間予定購入数量 2,000kg

2 当月の材料購入取引の資料

X月Y日、甲社から納入されたA材料は次のとおりであった。

購入数量 120kg

送状価額 (購入代価) 600,000円 (4,500円/kg)

【設問1】

総括予定配賦率を用いて材料副費を購入原価に算入した場合の、A材料購入原価を求めなさい。ただし、材料副費は、購入代価を基準にA材料に配賦する。

【設問2】

費目別予定配賦率を用いて材料副費を購入原価に算入した場合の、A材料購入原価を求めなさい。ただし、材料副費の配賦基準は次のとおりとする。

引取運賃：購入代価

荷役費：購入数量

保険料：購入代価

購入事務費：購入回数

解1)

【設問1】

円

【設問2】

円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-3

問1)

アカリエレクトロニック株式会社 東京工場では、A材料（直接材料）の購入原価は、購入代価に外部材料副費の実際額を加算して計算している。以下の資料にもとづき、材料勘定および材料副費関係諸勘定に記入し、締め切りなさい。

なお、すべての空欄に解答が入るとは限らない。その場合は横線“ - ”を記入すること。

(資料)

①	当月の月初材料在庫はない。		
②	当月の材料購入代価と量	1,000,000円	(1,000kg)
③	当月の材料副費の実際発生額		
	引取運賃	9,372円	
	検収費	19,897円	
	選別費	7,250円	
	保険料	628円	
④	当月の材料の消費量		(700kg)
⑤	当月の月末材料在庫量		(300kg)

【設問1】

材料内部副費は購入原価に算入せず、材料出庫額に対して3%を予定配賦するものとした場合。ただし、月末材料に対しても2%の予定配賦を行うこと。

【設問2】

材料内部副費は購入原価に算入せず、その実際発生額を間接経費として処理するものとした場合。

解1)

【設問1】

材料			
買掛金			
		次月繰越	
内部材料副費			

外部材料副費			
諸口			

内部材料副費			
諸口			
		材料	

【設問2】

材料			
買掛金			
		次月繰越	

外部材料副費			
諸口			

内部材料副費			
諸口			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 2-4

問1)

下記の資料にもとづき、(1) 解答用紙の諸勘定を記入し、(2) 製造指図書別原価計算表 (一部) を完成させなさい。

(資料)

- 当工場では、直接材料費は予定単価@400円を用いて計算している。
- 直接材料は掛けて仕入れ、材料勘定には上記の予定単価で借記される。7月の直接材料掛仕入額 (実際購入単価×実際購入量) は765,700円で、実際購入単価は@403円であった。
- 材料勘定の月初材料棚卸高は80,000円であった。
- 7月の製造指図書別材料消費量は以下のとおりであった。

	No.100	No.101	No.102	No.103	No.104	合計
直接材料消費量	300 kg	500 kg	320 kg	280 kg	400 kg	1,800 kg

- 当月において棚卸減耗は生じていない。

解1)

(1) 諸勘定の記入

材料	
前期繰越	80,000
材料受入価格差異	

(2) 製造指図書別原価計算表 (一部)

	No.100	No.101	No.102	No.103	No.104	合計
直接材料費 (円)						

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025



各論演習 3-1

問1)

直接工の定時間外作業手当に係る下記の設問に答えなさい。

- 【設問1】 定時間外作業に伴う割増分を直接労務費として処理することが計算上合理的である状況を述べなさい。
- 【設問2】 定時間外作業に伴う割増分を直接労務費ではなく、間接労務費として処理することが計算上合理的である状況を述べなさい。
- 【設問3】 定時間外作業に伴う割増分を特定の製品に賦課することが計算上合理的である状況を述べなさい。



解1)

【設問1】

【設問2】

【設問3】

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-2

問1)

次の資料にもとづき、A工業 金沢工場における各設問に答えなさい。

(資料)

- ① 金沢工場では、直接工（組立工と切削工）及び間接工を有しており、直接工の労務費については、部門別予定平均賃率を用いて計算している。なお、当工場の組立部門は難易度の高い作業のため、切削部門を長く務めた後に配属されたり、高度の技術を持った中途採用による者が在籍している花形部門である。一方で、切削部門は、機械による作業がほとんどで、作業の標準化が高度に進み、勤続年数の短い者が多く在籍している。

	組立工	切削工
部門別予定平均賃率	1,400円/時間	1,200円/時間

- ② 当月の賃金支給額
- | | | |
|----------|-------------------|------------|
| 支給総額 | 6,183,000円 | |
| 控除額 | | |
| 社会保険料 | 602,000円 | |
| 源泉所得税 | 343,500円 | |
| 住民税 | 185,000円 | 1,130,500円 |
| 差引：現金支給額 | <u>5,052,500円</u> | |
- なお、支給総額のうち、直接工分は4,543,000円、間接工分は1,640,000円である。

- ③ 未払賃金

	前月末払賃金	当月未払賃金
直接工分	975,000円	950,000円
間接工分	283,000円	280,000円

- ④ 当月の直接工の作業状況

	直接作業時間	間接作業時間	手待時間	合計
組立工	1,350時間	500時間	50時間	1,900時間
切削工	1,200時間	200時間	100時間	1,500時間

(設問1)

- (1) 直接労務費を求めなさい。
 (2) 間接労務費を求めなさい。
 (3) 賃率差異を求めなさい。なお、解答用紙の()内には差異の有利、不利の別を示すこと。

(設問2)

賃金勘定を記入し、締め切りなさい。なお、すべての金額欄に数値が記入されるとは限らない。その場合の数値が不要な欄には横棒“ - ”を記入すること。

(設問3)

A工業 金沢工場では部門別に賃率を設定し運用している。これは、工場全体で単一の賃率を設定する総平均賃率及び各作業単位で賃率を設定する個別賃率より優れていると考えているからである。そこで、総平均賃率及び個別賃率による直接工の労務費計算が問題となる点を述べなさい。

解1)

(設問1)

- (1) 円
- (2) 円
- (3) 円 ()

(設問2)

賃金			
諸口		未払賃金	
未払賃金		仕掛品	
賃率差異		製造間接費	
		賃率差異	

(設問3)

総平均賃率による直接工の労務費計算の問題点

【カリスマ天才社長 A社長のつぶやき】

- 組立部門と切削部門で作業の質や難易度は異なる。これを金沢工場全体の同一賃率で労務費の計算を行った場合、製品原価はどうなるだろう。それは合理的といえるか？

個別賃率による直接工の労務費計算の問題点

【カリスマ天才社長 A社長のつぶやき】

- 組立部門は勤続年数の長い者と中途採用の短い者が在籍している。実際の支払賃金は両者に差をつけている（当社は、勤続年数の長い者に多くの賃金を支給するポリシーである。）。ここで、同質の作業を両者で行った場合の製品原価はどうなるだろう。それは合理的といえるか？
- 個別賃率の計算の量はどうか？

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 3-3

問1)

日商化学株式会社の第141工場は、全部実際原価計算を採用し、経営管理目的のために、月次決算を行っている。次の[資料]にもとづき、下記の問題に答えなさい。

[資料]

1. 工場修理工賃金： 当月要支払額 82万円
2. 工場倉庫系の賃金： 当月要支払額 17万円
3. 工場技術職員の給料： 当月要支払額 33万円
4. 機械工及び組立工賃金： 前月末払額61万円
 当月賃金・手当支給総額 240万円
 (うち、源泉所得税、社会保険料など控除額 18万円)
 当月直接工直接作業賃金 222万円
 当月直接工間接作業賃金 20万円
 当月手待賃金 1万円
 当月定時間外作業割増賃金 8万円
 当月未払高 67万円

なお、当月の消費賃金および月初、月末の未払高は、手当を含む予定平均賃率で計算している。割増賃金部分は予定平均賃率に含めず、間接労務費として処理している。

5. 製造関係の事務職員給料： 24万円

問 次の金額を計算しなさい。

- 製造間接費勘定： ① (借方) 間接労務費
 仕掛品勘定： ② (借方) 直接労務費

解1)

製造間接費勘定： ① (借方) 間接労務費		万円
仕掛品勘定： ② (借方) 直接労務費		万円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-1

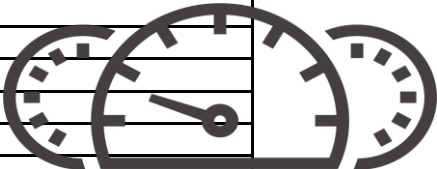
問1)

下記、費目別計算における経費の説明をした空欄①から②について、適切な用語を記入しなさい。

経費の分類

「原価計算基準」によると、費目別計算において原価要素は、原則として形態別分類を基礎とし、これを製品との関連における分類として直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じて機能別分類を加味することとしている。これにならば、経費は次のように分類される。

製品との関連における分類	機能別分類の例	自動車メーカーにおける具体例
直接経費	外注加工賃	特定車種の部品を下請メッキ工場へ外注した加工賃
	特許使用料	特定車種の排気に係る特許権使用料
間接経費	福利施設負担額	社宅に対する会社負担額
	減価償却費	組立機械、工場建物の減価償却費
	ガス代	溶接工場のガス代
	旅費交通費	工員の出張時の交通・宿泊費
	棚卸減耗費	鋼板の棚卸減耗分



直接経費の代表的なものは、製品の加工作業の一部を企業外部に委託する外注加工において、無償で材料を外部に支給し、かつ、どの製品のための加工か判明する外注加工賃である。

間接経費は、上記のような分類を原則とするが、必要に応じて(①)分類の垣根を超えた(②)を設定することができる。(②)とは、特定の機能や目的に関わる複数の(①)原価要素の発生額のうち、容易に把握できる発生額分をまとめて設定されたものであり、間接経費に分類される。例えば、修繕費は、修繕という特定の機能に関わる修繕材料代、修繕工賃金、支払修繕料をまとめた(②)である。(②)の対義語は単純経費という。

解1)

①

②

signature

date

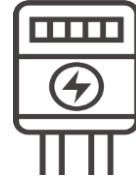
TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-2

問1)

次の当工場における8月の資料にもとづいて、間接経費の消費額を求めなさい。

1. 支払経費に関する資料
 事務用消耗品費 当月購入額139,000円
 旅費交通費 前月末払額22,000円 当月支払額198,000円 当月未払額63,000円
 保管料 前月前払額45,000円 当月支払額260,000円 当月前払額46,000円
2. 測定経費に関する資料
 (1) 電力料 当月支払額152,000円 当月測定額150,000円
 (2) ガス代は毎月25日の検針にもとづいて支払っている。
 当月支払額68,000円
 当月消費量490m³ 基本料金20,000/月 従量料金90円/m³
3. 月割経費に関する資料
 減価償却費 年額1,380,000円
 修繕引当金繰入額 年間見積額960,000円
 保険料 24か月分 1,440,000円
4. 発生経費に関する資料
 材料の帳簿棚卸高は1,385,000円、実地棚卸高は1,380,000円であった。なお、棚卸減耗は正常なものである。



解1)

事務用消耗品費		円
旅費交通費		円
保管料		円
電力料		円
ガス代		円
減価償却費		円
修繕引当金繰入額		円
保険料		円
材料棚卸減耗費		円
合計		円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-3

問1)

以下の取引について仕訳を行いなさい。ただし、使用できる勘定は次の中から選択し、仕訳不要の場合はその旨を記載しなさい。

(使用できる勘定)

現金預金、 材料、 部品、 仕掛品、 製造間接費、 外注加工賃、 買掛金、 未払金、 未収入金、
 有償支給取引に係る負債

(当月の取引)

- 主材料80個を下請業者に無償で支給（材料の原価@2,000円）し、そのメッキ加工を依頼した。
- メッキ加工された主材料が下請業者より納入され、そのすべてをただちに工場現場に引き渡した。なお1個あたりの加工賃は@70円であった（未払い）。

解1)

1.

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額

2.

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-4

問1)

以下の取引について仕訳を行いなさい。ただし、使用できる勘定は次の中から選択し、仕訳不要の場合はその旨を記載しなさい。

(使用できる勘定)

現金預金、 材料、 部品、 仕掛品、 製造間接費、 外注加工賃、 買掛金、 未払金、 未収入金、
 有償支給取引に係る負債

(当月の取引)

1. 主材料1,200個を下請業者に無償で支給（材料の原価@400円）し、そのメッキ加工を依頼した。
2. メッキ加工された主材料が下請業者より納入され、いったんそのすべてを部品として倉庫に格納した。なお1個あたりの加工賃は@30円であった（未払い）。
3. 上記部品のうち、70個を庫出した。

解1)

1.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
2.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
3.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-5

問1)

以下の取引について仕訳を行いなさい。ただし、使用できる勘定は次の中から選択し、仕訳不要の場合はその旨を記載しなさい。

(使用できる勘定)

現金預金、 材料、 部品、 仕掛品、 製造間接費、 外注加工賃、 買掛金、 未払金、 未収入金、
 有償支給取引に係る負債

(当月の取引)

1. 材料2,000個 (@60円) を掛けて購入した。
2. 上記のうち900個を協定価格@63円で下請業者に有償支給し、そのメッキ加工を依頼した。当該下請業者との外注加工契約において、支給材料のすべてを当社は買い戻す義務があることを締結している。
3. 下請業者から加工の終了した部品900個が納入されたので、検定後、部品勘定に計上した。なお、1個あたりの加工賃は@17円、したがって下請業者からの受入価格は@80円である。
4. 下請業者に対する当月発生 of すべて of 債権債務を相殺し、その差額 (メッキ加工賃) を現金で支払った。

解1)

1.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

2.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

3.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

4.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 4-6

問1)

以下の取引について仕訳を行いなさい。ただし、使用できる勘定は次の中から選択し、仕訳不要の場合はその旨を記載しなさい。

(使用できる勘定)

現金預金、材料、部品、仕掛品、製造間接費、外注加工費、買掛金、未払金、未収入金、有償支給取引に係る負債

(当月の取引)

1. 材料2,000個 (@60円) を掛けて購入した。
2. 上記のうち900個を協定価格@63円で下請業者に有償支給し、そのメッキ加工を依頼した。当該下請業者との外注加工契約において、支給材料の買い戻し義務はない。
3. 下請業者から加工の終了した部品900個が納入されたので、検定後、部品勘定に計上した。なお、1個あたりの加工費は@17円、したがって下請業者からの受入価格は@80円である。
4. 下請業者に対する当月発生のすべての債権債務を相殺し、その差額(メッキ加工費)を現金で支払った。



解1)

1.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
2.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
3.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
4.	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-1

問1)

公式法変動予算における製造間接費の操業度差異の持つ意味について、基準操業度が実際の生産能力の場合と平均操業度の場合の違いを説明しなさい。

解1)

--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-2

問1)

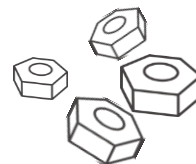
株式会社セイリウマシナリーの当年度の工場・本社・販売営業所から寄せられた下記報告をもとに、全部実際原価計算による製造間接費勘定、仕掛品勘定および損益計算書を作成しなさい。また、当期の原価差異はすべて売上原価に賦課する。

なお、金額や勘定科目の入らない箇所には横棒“ - ”を記入すること。

(資料)

①工場からの報告

1. 素材費 期首有高260万円、当期購入代価2,100万円、当期引取費用40万円（うち、25万円は未払い）、期末帳簿残高320万円、期末実際残高308万円。素材は、すべて直接材料費として使用された。期末帳簿残高と実際残高との差額は正常な差額である。
2. 工場補修用鋼材 期首有高20万円、当期仕入高320万円、期末有高18万円。
3. 製造用切削油、機械油、電球、石鹼などの当期消費額94万円。
4. 製造用の耐用年数1年未満または取得価額30万円未満の工具、測定器具92万円。
5. 工員用社宅、託児所など福利施設負担額112万円。
6. 工場の机、椅子、黒板、自転車など120万円。
7. 機械装置の売却損326万円。
8. 当期における工場用土地の取得原価1,085万円。
9. 工場火災による仕掛品の焼失180万円。
10. 工場減価償却費990万円（うち、長期休止設備の減価償却費250万円）。
11. 当期における工場設備の取得原価830万円。
12. 仕掛品期首有高254万円、仕掛品期末有高395万円。
13. 工場技術職員の給料 当期要支払額300万円。
14. 製造関係の事務職員給料 当期要支払額205万円。
15. 機械工および組立工賃金 前期末払高260万円、当期賃金・手当支払総額2,850万円（うち源泉所得税、社会保険料など控除額429万円）、当期直接工直接作業賃金2,570万円、当期直接工間接作業賃金330万円、当期手待賃金8万円、当期定時間外作業割増賃金28万円、当期末払高350万円、なお当期の消費賃金および期首、期末の未払高は、手当を含む予定平均賃率で計算されている。
16. 工場の修理工賃金 当期要支払額220万円。
17. 工員訓練費86万円。
18. 工場固定資産税40万円。
19. 工場電力料・ガス代・水道料132万円。
20. 製造間接費予算差異12万円（借方差異）。
21. 製造間接費操業度差異 40万円（貸方差異）。



②本社からの報告

22. 本社役員給料420万円。
23. 重役室費82万円。
24. 本社事務員給料220万円。
25. 本社企画部費78万円。
26. 当社の株主に対する配当金160万円。
27. 支払利息45万円。
28. 売買目的有価証券の売却損21万円。
29. その他の一般管理費88万円。
30. 受取配当金19万円。
31. 受取利息36万円。

③販売営業所からの報告

- 32. 売上高9,999万円。
- 33. 販売員給料230万円。
- 34. 広告費60万円。
- 35. 掛売集金費52万円。
- 36. 出荷運送費55万円。
- 37. その他の販売費47万円。
- 38. 製品期首有高788万円、製品期末有高185万円。



解1) 單位：万円

製造間接費			
間接材料費			
間接勞務費			
間接經費			

仕掛品			
期首有高			
直接材料費			
直接勞務費		期末有高	
製造間接費			

損益計算書			
売上高			
売上原価			
原価差額			
売上原価計			
売上総利益			
販売費			
一般管理費			
販売費・一般管理費計			
営業利益			
営業外収益			
営業外費用			
經常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期純利益			



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-3

問1)

全経工業株式会社（第175工場）では、製品X、製品Yの2種類の製品を製造しており、実際組別総合原価計算によって製品の原価を計算している。次の資料に基づき、設問に答えなさい。

【資料】

1. 当工場では、製造間接費の配賦基準に直接作業時間を採用している。

2. 製造間接費予算と実際額

予算	1,392,000円
実際発生額	1,345,600円

3. 予定直接作業時間と実際直接作業時間

	製品X	製品Y
予定直接作業時間	440	560
実際直接作業時間	425	550

(設問)

当工場では、固定予算を採用している。ここで、配賦差額を算出し、これを予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、借方差異か、貸方差異が明示すること。

解1)

配賦差額 円 差異

予算差異 円 差異

操業度差異 円 差異

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-4

問1)

当社は製造間接費を実査法変動予算による配賦を行っている。下記資料をもとに当月の①予定配賦率、②予定配賦額、③製造間接費配賦差異を計算し、さらに製造間接費配賦差異を④予算差異と操業度差異に分析し予算差異を答えなさい。なお、差異は[]内に借方または貸方を記入すること。

(資料)

1. 年間の予算データ
 - ① 基準操業度と場合の製造間接費予算額
 基準操業度：12,000機械運転時間 基準操業度における製造間接費予算額：1,500,000円
 - ② 予期される正常操業度内の製造間接費予算額
 120%の操業度における予算額1,692,500円
 110%の操業度における予算額：1,540,000円
 90%の操業度における予算額：1,371,000円
 80%の操業度における予算額：1,245,000円
2. 当月の実績データ
 実際操業度：874時間 製造間接費実際発生額：110,286円

解1)

①予定配賦率		円/時間	
②予定配賦額		円	
③製造間接費配賦差異		円	[]
④予算差異		円	[]

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 5-5

問1)

受注製品の生産・販売を行っている当社は、原価計算方式として実際単純個別原価計算を採用している。そこで、次に示す資料にもとづいて、各設問に答えなさい。

(資料)

- 製造間接費は直接作業時間を基準とした予定配賦率を使用して各製造指図書に配賦している。
- 当年度における基準操業度は24,000時間であり、製造間接費予算として公式法変動予算を採用している。なお、費用別の当年度予算額及び当月製造間接費実際発生額は、以下のとおりである。

	公式法変動予算 (年額)		当月実際発生額	
	固定費	変動費率	固定費	変動費
補助材料費	480,000円	40円/時間	40,000円	72,000円
工場消耗品費	600,000円	10円/時間	50,000円	16,000円
間接労務費	480,000円	75円/時間	40,000円	135,000円
減価償却費	1,080,000円	-	80,000円	-
賃借料	240,000円	-	20,000円	-
合計	2,880,000円	125円/時間	230,000円	223,000円

- 当月における製造指図書別直接作業時間の内訳は、以下のとおりである。

	No.401	No.402	No.403	No.404	合計
直接作業時間	500時間	400時間	300時間	600時間	1,800時間

(設問1)

製造間接費の予定配賦率、予定配賦額を計算し、配賦差異を変動費、固定費それぞれの予算差異と操業度差異に分析しなさい。なお、差異の金額には有利差異または不利差異を明示すること。

(設問2)

上記(設問1)で解答した予算差異を発生原因別に分析した、解答用紙の文章中の□内に、下記のく考えられる発生原因>の中から当てはまると思われる原因の番号を選んで、記入しなさい。ただし、予算の設定に誤りはなかったものとする。

<考えられる発生原因>

- 補助材料を浪費した
- 補助材料を節約した
- 工場消耗品を浪費した
- 工場消耗品を節約した
- 賃金が値上がりした
- 賃金が削減された
- 設備投資が増えた
- 設備を削減した
- 賃借料が値上がりした
- 賃借料が値下がりした
- 原因は不明である

解1)

(設問1)

予定配賦率 円/時間

予定配賦額 円

配賦差異

変動費予算差異 円 [不利 有利]

固定費予算差異 円 [不利 有利]

操業度差異 円 [不利 有利]

注) 各差異は、不利か有利かを判定し、丸で囲むこと。

(設問2)

予算差異のうち、変動費については と考えられる。

固定費については という原因から発生したと考えられる。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-1

問1)

東北工業(株)の湘南工場では、個別原価計算を採用している。当工場では、部門別実際配賦を実施している。そこで、以下の製造間接費に関する(資料)にもとづいて、各設問に答えなさい。

(資料)

1. 部門個別費の内訳は以下のとおりである。

	製造部門		補助部門		
	機械加工部	組立部	動力部	修繕部	事務部
補助材料費	620,000円	200,000円	150,000円	138,000円	52,000円
機械償却費	400,000円	500,000円	200,000円	150,000円	-
間接工賃金	700,000円	800,000円	800,000円	670,000円	240,000円

2. 部門共通費は、費目別に適切な配賦基準を選択して各製造部門及び各補助部門に配賦する。ただし、工場長給料と守衛費については、従業員数にもとづいて配賦する。部門共通費の内訳は以下のとおりである。

建物減価償却費	9,600,000円
機械保険料	2,400,000円
電灯料	7,600,000円
工場長給料	1,980,000円
守衛費	660,000円

3. 補助部門費は、適切な配賦基準を選択して各製造部門に配賦する。ただし、事務部門費については、従業員数にもとづいて配賦する。
4. 部門共通費及び補助部門費の配賦基準に関するデータは以下のとおりである。

	機械加工部	組立部	動力部	修繕部	事務部	合計
機械馬力数(馬力)	240	400	80	64	-	784
機械帳簿価額(万円)	2,880	1,920	880	720	-	6,400
電灯稼働本数(本)	38	38	38	19	19	152
電灯ワット数(kw)	960	960	560	360	200	3,040
建物専有面積(m ²)	16,800	16,800	11,200	6,720	4,480	56,000
従業員数(人)	88	88	40	24	24	264
動力提供量(kwh)	3,600	4,400	-	2,000	0	10,000
修繕時間(時間)	240	80	80	-	-	400

5. 機械加工部門は機械作業時間を、組立部門は直接作業時間を配賦基準としている。なお、当工場では、直接工は機械加工部と組立部のいずれかに所属し、製品生産のための加工・組立を行っている。製造指図書別の内訳は以下のとおりである。

	#100	#101	#102	合計
機械加工部門の直接工の直接作業時間(DLH)	525	175	175	875
組立部門の直接工の直接作業時間(DLH)	800	960	740	2,500
機械作業時間(MH)	540	380	330	1,250

- 【設問1】 仮に、当工場で総括配賦を実施した場合、指図書 # 100に集計される製造間接費を計算しなさい。なお、機械作業時間を基準に配賦を行う。
- 【設問2】 部門別計算の目的を2つ簡潔に説明しなさい。
- 【設問3】 直接配賦法と相互配賦法について簡単に説明し、それぞれの長所、短所を述べなさい。
- 【設問4】 直接配賦法により補助部門費の配賦を行い、指図書 # 100に集計される製造間接費を計算しなさい。
- 【設問5】 純粋な相互配賦法により補助部門費の配賦を行い、指図書 # 100に集計される製造間接費を計算しなさい。また、当該方法による配賦方法では、各補助部門のサービスを自家消費していても、それを考慮せずに計算を実施してかまわない。その理由を答えなさい。

解1)

【設問1】 円

【設問2】

【設問3】

【設問4】 円

【設問5】 円

自家消費を考慮せずに純粋な相互配賦法による計算を実施してもかまわない理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-2

問1)

当社では、製造間接費について部門別計算を実施しており、製造部門として切削部門と組立部門を、補助部門として動力部門、修繕部門と事務部門を設けている。そこで、当月における次の資料を参照して部門費配賦表を作成し、各製造部門勘定の借方記入を行いなさい。

(資料)

1 部門個別費実際発生額

切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
400,000円	380,000円	300,000円	150,000円	300,000円

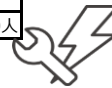
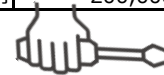
2 部門共通費実際配賦額

切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
400,000円	400,000円	100,000円	33,000円	200,000円

3 補助部門費の配賦基準

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
動力消費量	4,500kwh	4,000kwh	-	1,500kwh	-
修繕時間	150時間	225時間	125時間	-	-
従業員数	80人	60人	40人	20人	50人

(注) 補助部門費の配賦方法は階梯式配賦法によること。



解1)

単位：円

部門別配賦表

摘要	合計	製造部門		補助部門		
		切削部門	組立部門	()	()	()
部門個別費						
部門共通費						
部門費計						
()						
()						
()						
製造部門費						

製造間接費-切削部門

部門個別費	
部門共通費	
動力部門費配賦額	
修繕部門費配賦額	
事務部門費配賦額	
合計	

製造間接費-組立部門

部門個別費	
部門共通費	
動力部門費配賦額	
修繕部門費配賦額	
事務部門費配賦額	
合計	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-3

問1)

北陸工場の動力部は、その製造部門である切削部と組立部に動力を供給している。そこで、下記の条件にもとづき、各問いに答えなさい。

1. 製造部門の年間動力予想総消費量と年間能力見積り

	切削部	組立部	合計
20×4年度期首における年間予想総消費量	9,720kwh	6,480kwh	16,200kwh
年間消費能力	12,960kwh	8,640kwh	21,600kwh

2. 動力部門の年間予算額


			年間予算
動力部費	変動費	燃料費	25,920,000円
		労務費	8,910,000円
	固定費	減価償却費	10,530,000円
		その他	9,720,000円
	合計		

3. 動力部門の20×4年5月実績

	切削部	組立部	合計
20×4年5月の実際消費量	850kwh	450kwh	1,300kwh

			5月実績
動力部費	変動費	燃料費	2,247,500円
		労務費	762,000円
	固定費	減価償却費	880,000円
		その他	855,500円
	合計		

4. 20×4年6月初めに開催された原価会議での議論

- 

切削部長 「当社では、補助部門費の配賦は、直接配賦法による実際配賦を行ってきた。しかし、5月の動力部費を実際配賦すると、われわれ製造部門は、動力部の浪費まで負担させられることになるから、不当であると思う。」
- 原価計算課長 「それなら実際配賦をやめて、直接配賦法による予定配賦をすればよいでしょう。そうすれば、動力部の勘定に変動費及び固定費の予算差異が残り、製造部門に配賦されることはありません。」
- 動力部長 「その方法では、操業度差異まで動力部の勘定に残ってしまう。動力部にとって操業度差異は管理不能であり、動力部の固定費は製造部門が負担すべきだ。」
- 原価計算課長 「それでは、動力部の変動費は（ a ）配賦し、固定費は製造部門の動力（ b ）の割合で予算額を配賦する（ c ）配賦法によるのが良いと思います。」

- 【設問1】 まずは、切削部長がキレちゃってる単一基準により動力部費を実際配賦した場合の、5月の動力部費の1kwhあたり実際配賦率および切削部に対する実際配賦額を計算しなさい。
- 【設問2】 5月の動力部費を単一基準により予定配賦した場合の、予定配賦額および総差異を計算し、さらに総差異を変動予算を使用して予算差異と操業度差異に分析し、それらを解答用紙の関係勘定に記入しなさい。
- 【設問3】 上記の（ a ）、（ b ）、（ c ）に適切な言葉を入れなさい。また、上記【設問2】では、動力部長がキレちゃってるので、原価計算課長が最終的に提案した（ c ）の方法にしたがって5月の動力部費を配賦した場合の、組立部に対する配賦額を計算しなさい。

解1)

【設問1】

5月の動力部費の1kwhあたり実際配賦率 = 円

切削部に対する実際配賦額 = 円

【設問2】

(注) 計算した結果を下記に記入しなさい。ただし、差異勘定への記入は、借方または貸方のどちらかに記入すること。

動力部			
変動費実際発生額	2,247,500	切削部への予定配賦額	<input type="text"/>
固定費実際発生額	2,497,500	組立部への予定配賦額	<input type="text"/>
		総差異	<input type="text"/>
		4,745,000	4,745,000
動力部予算差異		動力部操業度差異	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【設問3】

(a)	<input type="text"/>
(b)	<input type="text"/>
(c)	<input type="text"/>

組立部に対する動力部費配賦額

変動費配賦額	<input type="text"/>	円
固定費配賦額	<input type="text"/>	円
配賦額合計	<input type="text"/>	円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-4

問1)

ヌンチャク製作所は実際部門別個別原価計算を採用しており、補助部門費の配賦は階梯式配賦法使用している。次の資料にもとづき、各設問に答えなさい。

【資料】

① 当年度の月次予算データ（公式法変動予算）

	合計	製造部門		補助部門		
		切削部	組立部	修繕部	事務部門	動力部
第1次集計費予算						
変動費（円）	200,000	75,000	65,000	35,000	—	25,000
固定費（円）	300,000	95,000	90,000	35,000	50,000	30,000
合計	500,000	170,000	155,000	70,000	50,000	55,000
正常直接作業時間（時間）	1,000	1,000	—	—	—	—
正常機械作業時間（時間）	500	—	500	—	—	—
動力消費能力（kwh）	700	400	225	75	—	—
正常動力消費量（kwh）	560	300	200	60	—	—
修繕能力（時間）	400	160	140	—	—	100
正常修繕時間（時間）	350	145	135	—	—	70
従業員数（人）	105	45	35	10	5	10



上記の表において、補助部門の変動費は、変動費率に正常用役消費量を乗じ、固定費は、用役消費能力の割合を基準にして関係各部門に配賦する。このようにして両製造部門に集計された製造間接費予算にもとづき、切削部門では直接作業時間、組立部門では機械作業時間を基準にして予定配賦率を計算する。

② 当月の実績データ（従業員数に変化はない）

	合計	製造部門		補助部門		
		切削部	組立部	修繕部	事務部門	動力部
第1次集計費						
変動費（円）	199,500	90,000	72,500	37,000	—	27,000
固定費（円）	292,000	111,000	92,000	35,000	54,000	31,500
合計	491,500	201,000	164,500	72,000	54,000	58,500
実際直接作業時間（時間）	990	990	—	—	—	—
実際機械作業時間（時間）	480	—	480	—	—	—
実際動力消費量（kwh）	500	250	200	50	—	—
実際修繕時間（時間）	200	100	100	—	—	50

補助部門費の配賦については、変動費は、予定配賦率に関係部門の実際用役消費量を乗じて配賦する。固定費は、実際発生額でなく予算額をその補助部門用役を消費する関係部門の用役消費能力の割合で配賦する（予算許容額配賦）。

【設問1】 解答用紙における当月の製造間接費関係諸勘定の空欄を記入し完成させなさい。なお、記入すべき金額が無い場合は“—”を記入すること。

【設問2】 解答用紙に掲げた各部門の差異分析を行いなさい。なお、記入すべき金額が無い場合は“—”を記入すること。

解1)
【設問1】

切削部門

実際1次集計額		仕掛品への予定配賦額	
事務部門費配賦額		総差異	
修繕部門費配賦額			
動力部門費配賦額			
総差異			

組立部門

実際1次集計額		仕掛品への予定配賦額	
事務部門費配賦額		総差異	
修繕部門費配賦額			
動力部門費配賦額			
総差異			

動力部門

実際1次集計額		切削部門への予定配賦額	
事務部門費配賦額		組立部門への予定配賦額	
修繕部門費配賦額		総差異	
総差異			

修繕部門

実際1次集計額		切削部門への予定配賦額	
事務部門費配賦額		組立部門への予定配賦額	
総差異		動力部門への予定配賦額	
		総差異	

事務部門

実際1次集計額		切削部門への予定配賦額	
総差異		組立部門への予定配賦額	
		動力部門への予定配賦額	
		修繕部門への予定配賦額	
		総差異	

【設問2】

<切削部門の差異分析>

総差異		円	[]	差異
変動費予算差異		円	[]	差異
固定費予算差異		円	[]	差異
操業度差異		円	[]	差異

差異金額は、有利差異であっても不利差異であっても正の値で記入すること。また、[]内には借方もしくは貸方を記入すること。

<動力部門の差異分析>

総差異		円	[]	差異
変動費予算差異		円	[]	差異
固定費予算差異		円	[]	差異
操業度差異		円	[]	差異

差異金額は、有利差異であっても不利差異であっても正の値で記入すること。また、[]内には借方もしくは貸方を記入すること。

<事務部門の差異分析>

総差異		円	[]	差異
変動費予算差異		円	[]	差異
固定費予算差異		円	[]	差異
操業度差異		円	[]	差異

差異金額は、有利差異であっても不利差異であっても正の値で記入すること。また、[]内には借方もしくは貸方を記入すること。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 6-5

問1)
次の補助部門費の配賦（部門費の第2次集計）に関する文章の（ ）に当てはまる適切な語句を語群から選び、その記号を○で囲みなさい。

補助部門費の配賦は（ ① ）目的と（ ② ）目的のために必要となる。1つの補助部門が2つの製造部門にのみサービスを提供している例を考えてみよう。この場合、（ ③ ）による（ ④ ）は、（ ⑤ ）の見地から好ましくないため、その改善が望ましい。第1の改善法は、他の（ ⑥ ）によるサービス授受の影響を排除するため、（ ③ ）に代えて（ ⑦ ）の採用である。これに加えて、第2の改善法は、（ ⑧ ）の（ ② ）活動の良否を（ ⑥ ）に転嫁しないよう、（ ④ ）に代えて（ ⑨ ）の採用である。

- 語群
 A予算管理 B利益管理 C原価管理 D部門別の計算 E製品原価の計算 F意思決定会計 G責任会計
 H相互配賦法 I簡便法 J単一基準配賦法 K複数基準配賦法 L直接配賦法 M少林寺拳法 N実際配賦 O予定配賦
 P製造部門 Q補助部門

問2)
総合原価計算を前提とする場合、部門別計算の部門別に集計される原価の範囲について述べよ。

解1)

①	A	B	C	D	E			
②	A	B	C	D	E			
③	H	I	J	K	L	M		
④	H	I	J	K	L	M	N	O
⑤	A	B	F	G				
⑥	P	Q						
⑦	H	I	J	K	L	M		
⑧	P	Q						
⑨	H	I	J	K	L	M	N	O

解2)
範囲：

signature

date

各論演習 7-1

問1) 東京マシナリー(株)では特殊機械の受注生産を行っており、実際部門別個別原価計算を行っている。次の資料にもとづいて問に答えなさい。

(資料)
1. 当月における指図書別データ

	No.11	No.12	No.13	No.11-R	No.12-1	No.13-1
月初仕掛品棚卸高	628,000円	-	-	-	-	-
直接材料消費量	200kg	1,500kg	1,200kg	20kg	2,000kg	500kg
直接作業時間	120時間	1,200時間	1,000時間	50時間	1,500時間	350時間
機械運転時間	250時間	1,000時間	900時間	-	900時間	180時間
機械運転時間	220時間	1,000時間	760時間	100時間	950時間	250時間
機械運転時間	120時間	1,700時間	900時間	-	1,600時間	400時間

2. 当社は、直接材料費は予定消費価格、直接労務費は部門別予定賃率、製造間接費は部門別予定配賦率にて計算している。

- ① 予定消費価格 350円/kg
- ② 予定賃率及び予定配賦率算定のための資料は、次のとおりである。



	賃金・手当 年間予算	製造間接費 年間予算	予定総勤務 時間	予定総就業 時間	正常直接 作業時間	正常機械 運転時間
甲製造部門	38,160,000円	40,704,000円	72,000時間	63,600時間	50,880時間	38,400時間
乙製造部門	25,200,000円	40,320,000円	56,000時間	50,400時間	40,320時間	57,600時間

(注) 製造間接費は甲製造部門については直接作業時間、乙製造部門については機械運転時間を基準に各指図書に配賦する。なお、乙製造部門の製造間接費予算額には仕損費予算が含まれている。また、乙製造部門の製造間接費予算のうち固定費は23,040千円であり、月間予算は年間の12分の1である。

3. 仕損等の発生

- ① 指図書No.11-Rは、甲製造部門においてNo.11の一部に仕損（正常）が生じたために発行した補修指図書である。また、No.11からは作業屑が発生した。この作業屑は2,000円で売却できる見込みである。当該売却額は金額が僅少なため、No.11全体から差し引くこととする。
- ② 指図書No.12-1は、乙製造部門において通常起こりえない作業上の事故によりNo.12の全部が仕損となったために発行した代品製造指図書である。なお、仕損品の利用価値は、指図書に集計された原価の8%と見積られる。
- ③ 指図書No.13-1は、乙製造部門においてNo.13の一部が仕損（正常）となったために発行された代品製造指図書である。なお、仕損品の見積利用価値は40,000円である。

4. 指図書No.13は当月において仕掛中であり、その他はすべて完成した。

5. 当月の製造間接費実際発生額（仕損費は除く）は次のとおりである。

甲製造部門	3,399,456円
乙製造部門	2,296,655円

【問】

(1) 製造指図書別原価計算表を完成させるとともに、(2) 原価計算関係諸勘定の記入を行い、(3) 製造間接費-乙製造部門の差異分析を行いなさい。なお、(1)～(3)において、全ての空欄に金額が入るとは限らない。その場合は横棒“—”を記入しなさい。

解1)

(単位：円)

(1) 製造指図書別原価計算表


項目	No.11	No.12	No.13	No.11-R	No.12-1	No.13-1
前月繰越						
直接材料費						
直接労務費						
甲製造部門						
乙製造部門						
製造間接費						
甲製造部門						
乙製造部門						
小計						
仕損品評価額						
仕損費						
合計						
備考						

(2) 原価計算関係諸勘定

製造間接費－甲製造部門

諸口	3,399,456	仕掛品	
配賦差異		配賦差異	

製造間接費－乙製造部門

諸口	2,296,655	仕掛品	
仕掛品		配賦差異	
配賦差異			

仕掛品

前期繰越		製品	
材料			
賃金・手当		仕損品	
製造間接費-甲製造部門		製造間接費-乙製造部門	
製造間接費-乙製造部門		損益	
		次月繰越	

(3) 製造間接費－乙製造部門の差異分析

総差異		円
予算差異		円
操業度差異		円

(注) 上記金額は、借方差異の場合は“△”を付すこと。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 7-2

問1)

個別原価計算と総合原価計算の違いを1つ挙げなさい。そのうえで、当該違いに照らして具体的な個別原価計算の適用業種ないし業態と思われるものを1つ挙げなさい。

解1)

個別原価計算と総合原価計算の違い

個別原価計算の適用業種ないし業態と思われるもの

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-1

問1)

製品βを大量生産しているJAPAN工業(株)では、単純総合原価計算によって製品原価の計算を行っている。次の資料にもとづき、先入先出法による月末仕掛品原価及び完成品総合原価を求めなさい。また、修正先入先出法による完成品単位原価および純粋先入先出法による完成品単位原価を求めなさい。

(資料)

1.生産データ

月初仕掛品	50kg	(0.7)
当月投入	190kg	
合計	<u>240kg</u>	
月末仕掛品	40kg	(0.5)
完成品	<u>200kg</u>	

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

2.原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	920,000円	378,000円
当月製造費用	3,458,000円	2,183,000円

解1)

月末仕掛品原価	<input type="text"/>	円
完成品総合原価	<input type="text"/>	円
完成品単位原価	修正先入先出法	<input type="text"/> 円/kg
	純粋先入先出法	月初仕掛品完成分 <input type="text"/> 円/kg
		当月着手完成分 <input type="text"/> 円/kg

signature

date

各論演習 8-2

問1)

甘党製菓(株)の湘南工場は製品“ウマウマカロン”を生産している。追加材料“アマアマパウダー”に関する以下の資料を参照して、各設問の場合における完成品に係るアマアマパウダー材料費と月末仕掛品に係るアマアマパウダー材料費を答えなさい。なお、追加材料“アマアマパウダー”による製品個数の増量はない。

(資料)

1.最終工程の生産データ

月初仕掛品	0個	
当月投入	10,000個	
合計	10,000個	
月末仕掛品	1,000個 (50%)	
完成品	9,000個	

(注) 生産データの()内の数値は加工費進捗度を示す。

2.原価データ

当月のアマアマパウダー材料費 1,900,000円

【設問1】 追加材料“アマアマパウダー”を最終工程始点で投入した場合

【設問2】 追加材料“アマアマパウダー”を最終工程終点で投入した場合

【設問3】 追加材料“アマアマパウダー”を最終工程の進捗度30%の地点で投入した場合

【設問4】 追加材料“アマアマパウダー”を最終工程の進捗度80%の地点で投入した場合

【設問5】 追加材料“アマアマパウダー”を最終工程の加工に比例して平均的に投入した場合

解1)

【設問1】

完成品アマアマパウダー材料費		円
月末仕掛品アマアマパウダー材料費		円

【設問2】

完成品アマアマパウダー材料費		円
月末仕掛品アマアマパウダー材料費		円

【設問3】

完成品アマアマパウダー材料費		円
月末仕掛品アマアマパウダー材料費		円

【設問4】

完成品アマアマパウダー材料費		円
月末仕掛品アマアマパウダー材料費		円

【設問5】

完成品アマアマパウダー材料費		円
月末仕掛品アマアマパウダー材料費		円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-3

問1)

全経飲料株式会社（第181期）では、「牛乳屋さんのミルクコーヒー」を生産し、単純総合原価計算を採用している。次の【資料】に、基づき、問いに答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

【資料】

1. 生産データ（単位：ℓ）

月初仕掛品	3,000	(0.4)
当月投入：原料A（コーヒー）	12,000	
当月投入：原料B（ミルク）	?	
計	?	
月末仕掛品	?	(0.9)
完成品「牛乳屋さんのミルクコーヒー」	<u>24,000</u>	



(注1) 原料Aを工程の始点で投入し、その後、工程の途中で原料Bを新たに投入し、加工して完成品「牛乳屋さんのミルクコーヒー」を生産する。

(注2) () 内の数値は、加工進捗度を表す。

(注3) 「牛乳屋さんのミルクコーヒー」完成品における原料Aと原料Bの容量比率は、A : B = 1 : 1である。

2. 原価データ（単位：円）

	原料A	原料B	加工費
月初仕掛品	28,866,000	?	4,205,000
当月投入	116,100,000	56,160,000	42,100,000

(注) 原価のアウトプットへの配分は、平均法を採用している。

問 工程の加工進捗度50%の点で必要となる原料Bをすべて定点投入する。この場合、解答用紙の仕掛品勘定（原料A、原料B、加工費）を完成させなさい。また、加工作業量は原料Bの投入に影響されないものとし、加工費の計算における完成品換算量は原料Aのみをベースにすること。

解1)

仕掛品（原料A）		仕掛品（原料B）		仕掛品（加工費）	
前月繰越		製品		前月繰越	
当月投入		次月繰越		当月投入	



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-4

問1)

全経株式会社（第183期）は、製品Xを生産販売しており、単純総合原価計算を採用している。また、棚卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。次の【資料】に基づき、問いに答えなさい。なお、割り切れない場合には、最終的な解答の小数点以下第1位を四捨五入すること。

【資料】

1. 生産データ（単位：kg）

月初仕掛品	270	(0.6)
当月投入	5,740	
月末仕掛品	<u>460</u>	(0.3)
完了品（製品X）	<u><u>5,550</u></u>	

始点で投入される原料A10kg当たり5kgの追加材料を工程の途中点（加工進捗度0.5）で投入している。（生産データは追加材料の投入量を含んでいる）。また、カッコ内は加工進捗度である。なお、加工換算量の計算においては、追加材料の投入量を含めないこと。

2. 原価データ（単位：円）

	原料A費	追加材料費	加工費
月初仕掛品	260,000	90,000	134,460
当月投入	5,699,360	1,760,000	4,643,850

問 月末仕掛品原価と完了品原価を計算しなさい。

解1)

(単位：円)	原料A費	追加材料費	加工費	合計
月末仕掛品原価				
完了品原価				

signature

date

各論演習 8-5

問1)

単一工程で大量生産している当社は、単純総合原価計算を実施している。次の資料にもとづき、月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を求めなさい。なお、完成品単位原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。

(資料)

1.生産データ

月初仕掛品	900個	(2/3)
当月投入	<u>11,100個</u>	
合計	12,000個	
正常減損	500個	
月末仕掛品	<u>1,000個</u>	(1/4)
完成品	<u>10,500個</u>	

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注3) 正常減損は、工程の始点で発生しており、度外視法によって処理する。なお、正常減損費の負担関係は発生点の進捗度にもとづいて決定すること。

(注4) 月末仕掛品の評価は先入先出法による。

2.原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	530,000円	152,250円
当月製造費用	9,222,000円	6,394,500円

解1)

月末仕掛品原価 円

完成品総合原価 円

完成品単位原価 円/個

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-6

問1)

単一工程で大量生産している当社は、単純総合原価計算を実施している。次の資料にもとづき、月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を求めなさい。なお、完成品単位原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	900個 (2/3)
当月投入	11,100個
合計	12,000個
正常減損	500個
月末仕掛品	1,000個 (1/4)
完成品	10,500個

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度である。

(注3) 正常減損は、工程を通じて平均的に発生しており、度外視法によって処理する。

(注4) 月末仕掛品の評価は平均法による。

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	530,000円	152,250円
当月製造費用	9,222,000円	6,394,500円

解1)

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円完成品単位原価 円/kg

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-7

問1)

グビグビ飲料(株)では、新製品“グビコさんがつくった紅茶ラッテ”を単一工程で大量生産しており、単純総合原価計算を実施している。次の新製品資料にもとづき各設問に答えなさい。

(新製品 資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	500本	(0.2)
当月投入	2,900本	
合計	3,400本	
正常減損	200本	(0.9)
月末仕掛品	400本	(0.8)
完成品	2,800本	

- (注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
 (注2) () 内の数値は加工費進捗度である。
 (注3) 月末仕掛品の評価は平均法による。

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	904,700円	533,600円
当月製造費用	5,582,500円	8,673,400円



- 【設問1】 当社は、正常減損について、度外視法を採用している。そこで、新製品“グビコさんがつくった紅茶ラッテ”の月末仕掛品原価、完成品総合原価を求めなさい。
- 【設問2】 当社は、正常減損について、非度外視法を採用している。そこで、新製品“グビコさんがつくった紅茶ラッテ”の月末仕掛品原価、完成品総合原価を求めなさい。

解1)

【設問1】

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円

【設問2】

月末仕掛品原価 円完成品総合原価 円

signature

date

各論演習 8-8

問1)

製品βを連続生産している当社は、全部実際純粋総合原価計算を採用している。以下に掲げた当社の当月の資料にもとづき、月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を算定するとともに、解答用紙の仕掛品勘定を完成しなさい。

(資料)

1.生産データ

月初仕掛品	900個	(0.6)
当月投入	3,200個	
合計	4,100個	
正常仕損品	100個	(0.5)
月末仕掛品	500個	(0.8)
完成品	3,500個	

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度および仕損の発生点の進捗度を示す。

(注3) 月末仕掛品の評価は平均法により、正常仕損の処理は非度外視の方法による。なお、仕損品には1個あたり301.4円の処分価格がある。

2.原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	794,000円	337,500円
当月製造費用	2,830,400円	2,862,000円

解1)

月末仕掛品原価 円

完成品総合原価 円

完成品単位原価 円/個

(単位：円)

仕掛品		完成品	
月初仕掛品原価		完成品総合原価	
直接材料費	<input type="text"/>	直接材料費	<input type="text"/>
加工費	<input type="text"/>	加工費	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>	正常減損費	<input type="text"/>
当月製造費用		計	<input type="text"/>
直接材料費	<input type="text"/>	仕損品評価額	<input type="text"/>
加工費	<input type="text"/>	月末仕掛品原価	
計	<input type="text"/>	直接材料費	<input type="text"/>
		加工費	<input type="text"/>
		正常減損費	<input type="text"/>
		計	<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>

signature

date

各論演習 8-9

問1)

かたかな文具(株)では新製品“いまいち消えないボールペン（黒細字）”を連続生産しており、単純総合原価計算を採用している。次の新製品資料にもとづき、新製品“いまいち消えないボールペン（黒細字）”の月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を求めなさい。また、仕掛品勘定を完成しなさい。なお、計算途中で生じた端数についてはそのままとし、最終の解答について生じた端数のみ円位未満を四捨五入すること。

(新製品 資料)

1.生産データ

月初仕掛品	400個	(0.7)
当月投入	4,900個	
合計	5,300個	
正常仕損品	300個	(0.4)
月末仕掛品	600個	(0.6)
完成品	4,400個	



- (注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。
- (注2) () 内の数値は加工費進捗度および仕損の発生点の進捗度を示す。
- (注3) 月末仕掛品の評価は修正先入先出法による。
- (注4) 正常仕損は、非度外視法によって処理する。なお、仕損品はすべて当月分より生じたものであり、1個あたり299円の処分価値がある。

2.原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	114,000円	203,400円
当月製造費用	1,127,000円	3,703,000円

解1)

月末仕掛品原価 円

完成品総合原価 円

完成品単位原価 円/個

(単位：円)

仕掛品			
月初仕掛品原価		完成品総合原価	
直接材料費	114,000	直接材料費	<input type="text"/>
加工費	203,400	加工費	<input type="text"/>
計	317,400	正常仕損費	<input type="text"/>
当月製造費用		計	<input type="text"/>
直接材料費	1,127,000	仕損品評価額	<input type="text"/>
加工費	3,703,000	月末仕掛品原価	
計	4,830,000	直接材料費	<input type="text"/>
		加工費	<input type="text"/>
		正常仕損費	<input type="text"/>
		計	<input type="text"/>
	5,147,400		<input type="text"/>

signature	
-----------	--

date	
------	--

各論演習 8-10

問1)

総合原価計算における次の文章に対し、解答用紙の空欄へ適切な語句を記入しなさい。

「正常仕損が一定点で発生し、正常仕損品に売却価値がなく、正常仕損費を月末仕掛品と完了品に負担させる状況では、非度外視法と比較した場合の度外視法の特徴はどこにあるか。」

解1)

--

を

--

良品に負担させるところ

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-11

問1)

当社は、単純総合原価計算を実施している。次の資料にもとづき、月末仕掛品原価、完成品総合原価、異常仕損費を求めなさい。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	600個	(0.5)
当月投入	<u>1,800個</u>	
合計	2,400個	
正常仕損品	200個	(0.2)
月末仕掛品	400個	(0.7)
異常仕損品	<u>200個</u>	(0.4)
完成品	<u><u>1,600個</u></u>	

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度および仕損の発生点の進捗度を示す。

(注3) 月末仕掛品の評価は平均法による。なお正常仕損および異常仕損は、すべて当月作業分から生じ、正常および異常仕損品ともに処分価格は1個当たり1.65円である。

(注4) 正常仕損費は、非度外視法によって計算し、その発生点を通過した良品のみに負担させる。

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	990,000円	485,100円
当月製造費用	2,970,000円	2,748,900円

解1)

月末仕掛品原価	<input type="text"/>	円
完成品総合原価	<input type="text"/>	円
異常仕損費	<input type="text"/>	円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 8-12

問1)

単純総合原価計算を実施している当社の次の資料にもとづき、各設問に答えなさい。なお、完成品単位原価の計算で端数が生じる場合は円未満で四捨五入すること。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	500台	(0.8)
当月投入	2,000台	
合計	2,500台	
正常仕損品	200台	(0.5)
月末仕掛品	600台	(0.6)
異常仕損品	200台	(0.7)
完成品	1,500台	

(注1) 直接材料はすべて工程の始点で投入している。

(注2) () 内の数値は加工費進捗度および仕損の発生点の進捗度を示す。

(注3) 月末仕掛品の評価は修正先入先出法による。なお正常仕損および異常仕損は、すべて当月作業分から生じ、正常および異常仕損品ともに処分価格はない。

(注4) 正常仕損の完成品、月末仕掛品、異常仕損品への負担の発生のさせ方については、発生点の進捗度にもとづいて決定する。

2. 原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品原価	287,000円	604,000円
当月製造費用	1,152,000円	2,448,000円

【設問1】 正常仕損非度外視の方法により、異常仕損費、月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を算定しなさい。

【設問2】 正常仕損度外視の方法により、異常仕損費、月末仕掛品原価、完成品総合原価および完成品単位原価を算定しなさい。

解1)

【設問1】 正常仕損非度外視の方法

異常仕損費 円

月末仕掛品原価 円

完成品総合原価 円 完成品単位原価 円/台

【設問2】 正常仕損度外視の方法

異常仕損費 円

月末仕掛品原価 円

完成品総合原価 円 完成品単位原価 円/台